学校法人 同志社

事業報告書 2023

150th 1875-2025 ANNIVERSARY The Doshisha

さらなる飛躍への一歩を踏み出す

One purpose, Doshisha, thy name Doth signify one lofty aim;
To train thy sons in heart and hand To live for God and Native Land.
Dear Alma Mater, sons of thine Shall be as branches to the vine;
Tho’ through the world we wander far and wide, Still in our hearts thy precepts shall abide!

学校法人 同志社

The Doshisha Social Responsibility Report 2023

学校法人 同志社 事業報告書2023
発行にあたって

官許同志社英学校として1875年に始まった同志社は、創立以来、多くの困難を乗り越えて教育・研究活動を続け、現在では約42,500名の学生・生徒・児童・園児が学ぶ「一大総合学園」に成長し、日々刻々と進化を続けています。これもひとえに、ご父母等や卒業生をはじめ、地域や行政機関、企業、一般市民の方々からの温かいご支援・ご指導があったからこそと感謝しております。

2023年度より、社員の就業状況を適正に把握するとともに人事労務管理に係るコンプライアンスの強化をはかるために、小学校教諭及び中学校・高等学校教諭に対して、WEB勤務管理システムを導入いたしました。また、新たに「学校法人同志社職員の在宅勤務に関する規程」を制定いたしました（2024年4月1日施行）。この規程の制定により、地震等の緊急事態が発生した場合や感染症等の拡大を防止する場合等にも学びを止めないための対応が可能となり、安定した教育環境の確保に繋がります。引き続き、教育の質の担保と教職員のワークライフバランスの充実が両立するよう、努めてまいります。

2023年5月8日より「感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律（感染症法）」における新型コロナウイルス感染症の位置づけが5類感染症へと移行し、教育研究活動や学校生活は、ほぼコロナ禍前の状態に戻りました。各種イベントや行事も、参加や活動の制限なく実施できるようになりました。コロナ禍では、オンライン授業やWEBを利用したコミュニケーション等、それまでの形式にとらわれない、新しい教育・研究への対応を余儀なくされ、同時に対面での教育の重要性を再確認することとなりました。今後は、多様な教育手法を用いて、コロナ禍での各学校の経験を活かして、より良い学びの場を提供してまいります。

学校法人同志社は、今後も教育・研究に関する様々な改革を推し進め、健全な学校法人運営を維持するため、ステークホルダーの皆様に対して、情報公開を徹底してまいります。

本報告書によって、ステークホルダーの皆様とのコミュニケーションが、より一層促進されることを願っております。

2024年5月25日
学校法人 同志社

本報告書の対象範囲
同志社法人部、ならびに大学から幼稚園までの各校。
数値・金額にはそれぞれ対象範囲を付記しています。

本報告書の対象期間
2023年4月1日～2024年3月31日
（一部、上記期間以前または以後の状況についても記載しています。）

学校法人 同志社事業報告書2023

2024年5月25日発行
発行:学校法人 同志社
〒602-8580 京都市上京区今出川通烏丸東入
URL http://www.doshisha.ed.jp/
無断転載を禁止します。
All Rights Reserved.
Printed in Japan ©The Doshisha
The Doshisha Social Responsibility Report 2023

お問い合わせは
学校法人同志社 法人部法人事務部法人事務室
〒602-8580 京都市上京区今出川通烏丸東入
TEL　075-251-3006 / FAX　075-251-4980
E-MAIL　ji-hojin@mail.doshisha.ac.jp

CONTENTS

八田 英二 総長・理事長からのメッセージ ‥ 03
歩んできた道を心に刻み、
「良心教育」の現在地を確認し、
さらなる飛躍への一歩を踏み出す

法人の概要 …… 05

法人の取り組み …… 07

グラフで見る同志社 …… 09

事業の概要
同志社大学 …… 11
同志社女子大学 …… 15
同志社中学校・高等学校 …… 17
同志社香里中学校・高等学校 …… 18
同志社女子中学校・高等学校 …… 19
同志社国際中学校・高等学校 …… 20
同志社小学校 …… 21
同志社国際学院 …… 22
同志社幼稚園 …… 23

沿革 …… 24

財務の概要
2023年度決算の概況 …… 25
資金収支計算書 …… 26
事業活動収支計算書 …… 29
貸借対照表 …… 31
財務比率 …… 33
学校別の状況 …… 34
中期財政目標および中期財政計画ならびに
その達成状況 …… 35

2024年度事業計画 …… 36

総長・理事長からのメッセージ

Message from Chancellor & Chairperson

歩んできた道を心に刻み、「良心教育」の現在地を確認し、さらなる飛躍への一歩を踏み出す

総長・理事長
八田（はった） 英二（えいじ）

同志社全体を貫く良心教育を さらに推し進めることが使命

2023年5月8日、「感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律（感染症法）」上における新型コロナウイルス感染症の分類が、5類感染症へと移行されました。これを受けて各学校において通常態勢での教育実践が再開された2023年度は、同志社教育が本来の路線の上に再び乗った、一つのエポックメイキングな年として位置づけることができます。

同志社教育の原点は、新島襄が9年間におよぶ欧米での生活を通してその重要性を体感した、「良心」です。「一国の良心ともいうべき人物を養成する」という建学の精神を実現するために、「キリスト教主義」「自由主義（リベラルアーツ）」「国際主義」という教育の理念があります。それらに基づき教育を展開する各学校は個性豊かではあるものの、“別々の学校”ではないと私は考えています。なぜなら各学校のつながりは、単に推薦制度があるということだけにとどまらないからです。幼稚園から大学までが、新島の建学の精神である志を共有し、新島が追求した良心教育で貫かれています。そのことこそが、教育者と宗教家、二つの顔を持つ新島を校祖とする私学・同志社の特徴といえるでしょう。

社会生活を送っていく上では、知識に加え、その知識

を現実に活かすための「知恵」が不可欠です。知恵を育むことは、人格形成、人間性の涵養といった言葉に置き換えることもでき、教育機関として大切な役割の一つです。どのように育むのかというところに私学の建学の精神や教育理念があります。現在、同志社に集う総勢約42,500名の園児、児童、生徒、学生たちは、同志社の「良心教育」を通して「知識」と「知恵」を身につけていきます。

ひとことに良心教育といっても、発達・成長の段階によって異なります。それぞれにフィットする、理解しやすい形で伝えていかなければなりません。それをさまざまな機会に実践することで、良心教育を守り、育て、広めていくことが、総長たる私の最大の使命であると考えています。

同志社の良心教育は、教職員にも浸透しています。以前から、入社時や入社5年目に実施する研修会をはじめ、教職員がキリスト教主義や建学の精神に触れる機会を数多く設けてきました。そうした積み重ねがあるからでしょう、教職員は、同志社の原点がどこにあるのかをよく理解した上で、業務に従事しています。

人物育成を追求すべく 社会とつながる学校へ

現在、一貫教育探求センターを中心に、法人内の各学校の縦と横のつながりの連携強化に努めていますが、今後、特に強化させたいと感じているのが、各学校と社会とのつながりです。より多くの生徒・学生が地域社会との接点を持てる仕組みを整えたいと考えています。ボランティアはその一つ。現在もたとえば各中高生徒たちは、ホームレスの方々への支援や、ラオスに学校を建てるプロジェクトなどに取り組んでいます。それらに加えて、社会人の方と一緒に活動する機会を設けたいとの思いがあります。従来のインターンシップとは異なり、「同志社ローム記念館プロジェクト」のような、社会人の方とチームを組み、協同しながら何かを作り上げていくような取組をイメージしています。

それは単に、社会貢献活動そのものだけを目的とするものではありません。大切なのは、そうした機会を通して社会課題に触れるとともに、「その解決のためにどのような人物、役割が求められているのか」に目を向けること。そうして得た気づきをきっかけに、学校や大学で何を学び、具体的にどのような形で社会に還元するのかをあらためて考え、自身のさらなる成長と将来の実践につなげてほしいのです。社会との垣根をより低くすることにより、これまで以上に、「地の塩」のように働き、「世の光」となって輝く人物の育成を追求していきたいと思います。

150周年を機に新たな気持ちで さらなる飛躍を目指す

2023年度は、創立150周年に向けた記念事業が本格化した年でもあります。コロナ禍等の理由で結婚式を実施できなかった4組の挙式を法人主催で行った「同志社ウェディング」、同志社の園児、児童、生徒、学生、卒業生、教職員が一体となって取り組む「全同志社人がつなぐ150km」などが実施されました。2024年度の大きな事業の一つは「新島襄のラットランド・アピール150周年記念ツアー」です。行き先は、かつて新島が留学を終え宣教師として帰国する直前、約3,000人の聴衆を前に志を語り、同志社の礎となる約5,000ドルもの寄付を集めたグレイス教会。そこで、記念礼拝を行う予定です。

これらの取組を実施している創立150周年記念事業には、三つの意義があると考えています。

一つめは、同志社が歩んできた歴史を正確に記録すること。建学の精神、教育理念はもちろん、誕生や草創期、そして新島襄、アメリカン・ボード、熊本バンドという三つの源流。プロテスタント会衆派の海外伝道組織アメリカン・ボードは、草創期の同志社に経済支援を行うとともに宣教師を派遣し、教育活動に大きく貢献しました。新島の後継者として同志社の発展に尽くした熊本バンドは、第2代・第3代・第6代・第7代社長と第8代総長を輩出しています。

二つめは、新島の「自由と良心に立つ人間を養成する」という目的が果たして達成できているのか、振り返ること。新島が打ち立てた建学の精神、教育理念から外れることなく、目指すべき方向に進めているのか、今一度点検することが大切だと考えます。

三つめは、200年、250年、300年を目指していくという思いを、あらためて心に刻むこと。創立150年を機に気持ちを新たに、良心教育に弾みをつけ、一国の良心ともいうべき人物の育成に邁進していきたいと思っています。

150周年を迎える日まで、いよいよ1年半あまりとなりました。さらなる発展を期するためにも、2024年は、同志社のキリスト教主義精神と、150周年の三つの意義を再認識する年と位置づけたいと思います。すべての園児、児童、生徒、学生、教職員がそれぞれの形で同志社の歴史を胸に刻み、同志社の現在地を確認し、多くの人々とともに新たな気持ちで“その日”を迎えられることを願っています。

法人の概要

教育理念

同志社は、1875（明治8）年、新島襄によって創立された、わが国有数のキリスト教主義の学園です。創立当時の生徒はわずか8名でしたが、2024年5月現在では、同志社大学、同志社女子大学のほか、4つの高等学校、4つの中学校、小学校、国際学院、幼稚園を含む総合学園となり、学生・生徒・児童・園児は約42,500名、教職員は約1,800名となっています。また37万名を超える卒業生は、経済・政治・宗教・教育・社会事業など多方面で社会のために活躍しています。

新島は同志社の教育目的を1888（明治21）年、全国に発表した「同志社大学設立の旨意」の中で次のように述べています。

「（同志社設立の）目的とする所は、独り普通の英学を教授するのみならず（中略）、其精神を正大ならしめんことを勉め、独り技芸才能ある人物を教育するに止まらず、所謂る良心を手腕に運用するの人物を出さん事を勉めたりき」（＊）

新島は、知育、体育だけでなく徳育を含めた「知・徳・体」の調和ある教育の実践を理想としていました。教育を通して学生・生徒が、型にはまらず独立心と才能あふれる倜儻不羈（てきとうふき）なる人物として、「自治自立の人民」「一国の良心」となることを究極の目的としました。

同志社では新島の建学の精神を受け継ぎ、キリスト教主義、自由主義（リベラルアーツ）、国際主義を教育の重要な柱としています。また、学生・生徒の個性や自発性を尊重し、全人教育を通して広い視野から現状分析と将来展望を持って行動することのできる人間、自らの良心に従って生きる人間、新島の言う「自治自立の人民」の育成を目指します。グローバル化が進む21世紀では、ますます新島の建学の精神が、そして同志社教育が重要性を増すことでしょう。

（＊）「同志社大学設立の旨意」『新島襄全集』より

法人内各学校

監事
理事会
評議員会

同志社大学 Doshisha University

学　部……神学部／文学部／社会学部／法学部／経済学部／商学部／政策学部／文化情報学部／理工学部／生命医科学部／スポーツ健康科学部／心理学部／グローバル・コミュニケーション学部／グローバル地域文化学部
大学院……神学研究科／文学研究科／社会学研究科／法学研究科／経済学研究科／商学研究科／総合政策科学研究科／文化情報学研究科／理工学研究科／生命医科学研究科／スポーツ健康科学研究科／心理学研究科／グローバル・スタディーズ研究科／脳科学研究科／ビジネス研究科（修士課程）
専門職大学院……司法研究科（法科大学院）／ビジネス研究科（ビジネススクール）

同志社女子大学 Doshisha Women's College of Liberal Arts

学　部……学芸学部／現代社会学部／薬学部／看護学部／表象文化学部／生活科学部
専攻科……音楽専攻科
大学院……文学研究科／国際社会システム研究科／薬学研究科／看護学研究科／生活科学研究科

同志社中学校・高等学校 Doshisha Junior and Senior High School

同志社香里中学校・高等学校 Doshisha Kori Junior and Senior High School

同志社女子中学校・高等学校 Doshisha Girls' Junior and Senior High School

同志社国際中学校・高等学校 Doshisha International Junior and Senior High School

同志社小学校 Doshisha Elementary School

同志社国際学院初等部・国際部
Doshisha International Academy Elementary School and International School

同志社幼稚園 Doshisha Kindergarten

（2024年4月現在）

理事・監事・評議員

理 事

【総長・理事長】 八田 英二
【大学長】 小原 克博
【女子大学長】 小﨑 眞
【学校長等互選】 阪田 真己子　瀧 英次
【評議員互選】 新 茂之　木原 活信　南野 紫乃＊　中村 友二＊　西山 啓一　山川 寛之＊　山下 智子
【学識経験者】 井上 礼之＊　田端 信廣＊　吉岡 康博

＊学外者である理事

監事

大井 成夫　山下 泰生　百合野 正博

評議員

【議長】 宿久 洋
【教職員互選】 新 茂之　長谷川 健介　平田 有喜宏　本田 学　稲見 亨　加藤 憲　加藤 未知　木原 活信　松浦 純子　三宅 威仁　中嶋 政仁　沼田 和也　土屋 隆生　宿久 洋　山下 智子
【校友会選定】 船越 照平　長谷川 正治　井上 幸男　伊藤 範久　河内 一友　久保 行央　中村 友二　柴田 茂樹　大日 常男　山口 悟郎　山川 寛之
【同窓会選定】 南野 紫乃　志垣 のぞみ　小笹 由美子　余田 由香利
【理事会選定】 饗庭 一慶　北尾 哲郎　宮庄 哲夫　西山 啓一　高田 啓史　山田 美代子　吉田 進

（2024年4月1日現在）

責任限定契約、役員賠償責任保険について

責任限定契約

私立学校法に従い、2020年4月1日から責任限定契約を締結しています。

1.対象役員の氏名（2024年4月1日現在の役員）
非業務執行理事（井上 礼之、南野 紫乃、中村 友二、西山 啓一、山川 寛之）、監事（大井 成夫、山下 泰生、百合野 正博）

2.契約内容の概要
理事又は監事が任務を怠ったことによって生じた損害についてこの法人に対し賠償する責任は、当該非業務執行理事等が職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、金10万円以上であらかじめ定めた額と私立学校法において準用する一般社団法人及び一般財団法人に関する法律の規定に基づく最低責任限度額とのいずれか高い額を限度とする旨の契約を非業務執行理事等と締結する。

役員賠償責任保険制度への加入

私立学校法に従い、理事会決議により2020年4月1日から会社役員賠償責任保険に加入しています。

1.契約者
学校法人同志社
2.被保険者
個人被保険者 … 理事・監事等
3.補償内容
（1）役員（個人被保険者）に関する補償
法律上の損害賠償金、争訟費用等
（2）記名法人に関する補償
法人内調査費用、第三者委員会設置・活動費用等
4.支払い対象とならない主な場合
法律違反に起因する対象事由等
5.保険期間中総支払限度額
5億円

一般事業主行動計画について

学校法人同志社では、次世代育成支援対策推進法に基づく一般事業主行動計画及び女性活躍推進法に基づく一般事業主行動計画を定めています。一般事業主行動計画では、所定外労働時間を削減、職業生活と家庭生活の両立支援制度を利用しやすい職場環境の整備、育児休業等の取得率及び管理職に占める女性労働者の割合の目標を設定しています。2023年度は、労働者の各月ごとの平均残業時間数は25.9時間（目標30時間未満）、管理職に占める女性労働者の割合は15.3%（目標18.1%以上）、男性の育児休業の取得割合は31%（目標15%以上）、女性の育児休業の取得割合は94%（目標80%以上）になりました。

同志社一貫教育探求センターのホームページを開設

一貫教育探求センターは、幼稚園から大学までを擁する総合学園の強みをいかし、同志社ブランドの向上や同志社の特色をいかした一貫教育を探求すべく、様々な取組みを検討・展開しています。これらの取組みを紹介するツールの1つとして、2023年3月から一貫教育探求センターのオリジナルホームページを新設しました。(https://www.doshisha-ikkan.info/)ここでは、各学校の紹介に加えて、法人内の14の学校・幼稚園が大学今出川キャンパスに集結して、建学の精神、各校の教育理念及び独自プログラムを紹介する合同学校説明会並びに様々な形で活躍されている在学生や卒業生を紹介する動画や記事も掲載しています。

法人内高校生に同志社大学正課科目履修機会の提供

2023年度秋学期より、法人内高校生が高校在学中に同志社大学の正課科目を履修することが可能となりました。この取組みは、法人内高校生が早期に大学教育に触れることで、学習意欲の向上やより高い目的意識をもっての大学進学につながり、一貫教育の更なる深化と連携強化、ひいては同志社のブランド力強化にも寄与することを目的としています。今回履修対象科目となる「データサイエンス概論」は、「同志社データサイエンス・AI教育プログラム(DDASH)」における必修科目であり、数理・データサイエンス・AIに関する概論的なリテラシーレベルの講義です。そのため、高校生にとっても取り組みやすく、かつ前提知識を必要とせず、データ分析に関する基本的な知識を身に付けることができます。

また、当該科目はオンラインによるオンデマンド配信授業であり、高校の授業や課外活動への影響も少なく、法人内高校生にとってチャレンジしやすい科目です。さらに、大学入学後には各学部における「入学前単位認定」制度が適用されます。

本取組は一貫教育探求センターの提言を踏まえ、八田総長・理事長から植木大学長(当時)に要請がなされ実現しました。今後3年間は試行的段階とし、1科目からのスタートとなりますが、本取組が発展し、一貫教育が一層充実することを目指します。

[参考]同志社データサイエンス・AI教育プログラム(DDASH)について https://doshisha-vision2025.jp/ddash/

安中市との連携協力に関する協定

群馬県安中(あんなか)市と、教育・文化・スポーツ・まちづくり等の分野において相互に協力し、地域社会の発展と人物育成に寄与することを目的に、さらなる連携の促進に向けた連携協力に関する協定を締結しました。

同志社創立者新島襄は、上州安中藩士・新島民治の第5子、長男として生まれました。また、アメリカから帰国した新島襄が最初に訪れキリスト教や海外文化を伝達する活動を始めた地が安中市であり、市内には「新島学園」や「安中教会」があります。

このように同志社とゆかりの深い安中市と学校法人同志社の間で、相互の人的・知的・物的資源のさらなる交流と活用を図っていく運びとなりました。

左:岩井 均 安中市長
右:八田 英二 学校法人同志社総長・理事長

同志社墓地への若王子山道の整備

新島襄をはじめ、その妻新島八重や山本覚馬、徳富猪一郎、同志社関係の宣教師たちが眠る「同志社墓地」は若王子山頂に位置していますが、その山道は長らく整備がされておらず、足場が崩れていたり、鉄筋が飛び出していたりと危険な状態となっています。皆様に安心して通行していただけるよう、山道の整備を進めることを決定いたしました。

本法人では、年に2回、創立記念日と創立者永眠の日に若王子山頂にある同志社墓地にて祈祷会を実施しています。2020年以降、新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため、参列者の人数制限や賛美歌斉唱の中止など、条件付きでの開催を余儀なくされていましたが、2023年度は約4年ぶりに完全に制限のない祈祷会が復活しました。参加制限の解除と本整備により、生徒、学生、卒業生、教職員等、より幅広い多くの人々が新島襄の墓前で祈りの時間を持つことが可能になります。

能登半島地震による被害に伴う職員の勤務

2024年1月1日に発生した能登半島地震により被害を受けたために欠勤する専任職員、常勤嘱託職員、契約職員、特定業務職員、研究支援員、アルバイト職員については、特別休暇(有給)あるいは契約時間どおり勤務したものとして取り扱うこととしました。

学校法人同志社 創立150周年記念事業

同志社創立150周年
記念ホームページ

2025年に同志社は創立150周年の節目を迎えます。学校法人同志社は三つの大きな意義を持ち、記念事業を展開しています。一つ目は、150年にわたって積み重ねられてきた歴史を正確に把握し、後世に伝えること。二つ目は、建学の精神、教育理念を念頭に、同志社教育の現況を過去に照らし合わせて検証すること。そして、三つ目はかつて勝海舟に問われた新島が「同志社教育の理想の実現には200年の歳月が必要」と答えているように、同志社教育の理想の実現とされる創立200周年(2075年)に向けて、創立150周年を機に学生・生徒・児童・園児、卒業生、教職員が一丸となって新たな歩みを強力に進めることです。

同志社創立150周年記念イベント Doshisha New Day

Doshisha New Dayとは「同志社の未来をつくるための特別な1日」です。

今年度は、北京オリンピック陸上男子4×100mリレー銀メダリストで、同志社大学スポーツ医科学研究センター客員教授の朝原宣治氏と、東京2020オリンピック陸上女子1500m8位入賞で同志社大学スポーツ健康科学部卒業の田中希実氏との卒業生対談「世界に挑む」や同志社創立150周年記念事業の紹介などが行われました。(HPに動画あり)

同志社紹介PV「One Purpose 志を同じくする者たち」制作

園児から大学生まで総勢300人が参加した動画を制作しました。前半は各学校のキャンパスをご覧いただき、後半は250人超によるダンスシーンとなっています。ALL DOSHISHAの一体感が伝わる、素敵な動画が完成しました。(HPに動画あり)

全同志社人がつなぐ150km(2023年11月4日開催)

快晴の同志社大学京田辺キャンパス陸上競技場にて、参加者の総走行距離150km走破を目指しました。1500m走、4×100mリレー、小学生以下対象のかけっこ教室が行われ在校生、卒業生、教職員とその家族が力を合わせて見事達成することができました。(HPに動画あり)

同志社ウエディング

コロナ禍やその他様々な事情で結婚式を挙げられなかった方や同志社キャンパスでの挙式に強い想いをお持ちの方を対象に公募し、4組をご招待しました。

挙式はいずれも秋晴れの中、クラーク記念館クラーク・チャペルで執り行われました。(HPに動画あり)

グラフで見る同志社

図1 学生・生徒・児童・園児数

各年度5月1日現在

学生・生徒・児童・園児数は、40,000名を超える規模で安定しています。

図2 志願者数

各年度春学期および前年度秋学期入試の志願者数。大学、女子大学は大学院と学部の合計

2023年度の志願者数は、前年度から若干増加し、総志願者数は堅調に推移しています。

図3 教員数

各年度5月1日現在

図4 職員数

各年度5月1日現在

教員数は、専任、嘱託講師とも近年は3,700名規模で推移しています。また職員数については800名規模で推移しています。

図5 専任教員数

各年度5月1日現在

専任教員数は、近年、1,300名規模で安定しています。内訳は、大学が最も多く約60%、女子大学が約15%と続き、残りを両大学以外の諸学校で占めています。

図6 専任教員1人当たりの学生・生徒・児童・園児数

各年度5月1日現在

図1の学生生徒数を図5の専任教員数で割ったのがこのグラフで、数値が小さいほど教育研究条件の充実度が高いと考えられます。近年は各校ともほぼ同じ水準を保っています。女子大学は、看護学部の設置により、2015年度から専任教員一人当たりの学生数が減少しています。

図7 留学生数

各年度5月1日現在。送り出しは年度内に出国した人数

近年、留学生の受入れは、1,500名規模、送り出しについては北米を中心に大学、女子大学あわせて900名規模で推移していました。2020年度、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、留学生の受け入れや送り出しが大きく減少しましたが、2023年度には従来の9割程度まで回復しています。

図8 留学生地域別状況

受け入れは5月1日現在。送り出しは年度内に出国した人数

図9 学内奨学金

2020年度は、給付・貸与総額、給付・貸与人数とも大きく減少していますが、これは「高等教育の修学支援新制度」が導入された影響等によるものです。学生生徒への支援体制については、給付制奨学金の充実や募金を通じた奨学金確保等、引き続き学生生徒の勉学を支えてまいります。

図10 就職率（内定率）

就職率（内定率）とは就職希望者数に対する就職決定者数の比率です。2020年度は新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、学部において若干低下しましたが、2021年度より回復傾向にあり、2022年度以降にはほぼ以前の水準に戻りました。

図11 科学研究費助成事業

図12 受託研究費・共同研究費

図13 奨学寄付金（研究助成）

折れ線は各研究費の採択・受入れ件数、棒グラフは金額を表しています。研究支援の充実、産官学連携の推進を図っており、研究費に対する外部資金の導入は堅調に推移しています。

同志社大学

Doshisha University

創立150周年の2025年に向け、同志社大学VISION2025を推進

小原 克博（こはら かつひろ） 学長

DATA

創立　1875年
所在地　〒602-8580
京都市上京区今出川通烏丸東入
玄武町601
TEL:075-251-3110
〒610-0394
京都府京田辺市多々羅都谷1-3
TEL:0774-65-7010
URL　https://www.doshisha.ac.jp/

2023年度に重点的に取り組んだ課題の達成状況

「同志社大学ビジョン2025　ー躍動する同志社大学ー」中期行動計画（第3版）の着実な実行及びその他の課題に対応するため、2023年度は重点的に以下の課題に取り組みました。

❶ ダイバーシティの推進

同志社大学ダイバーシティ推進委員会を中心に、男女共同参画・ライフサポート、多文化共生・国際理解、障がい者支援、SOGI理解・啓発の4つの中心課題に対する具体的対応策について検討しました。具体的対応策の検討に基づいた事業提案を関連部署に行い、課題解決に向けた取組を推進しました。

男女共同参画・ライフサポート事業では、2021年度に採択された文部科学省科学技術人材育成費補助事業「ダイバーシティ研究環境実現イニシアティブ（調査分析）」において、私立大学特有の課題やダイバーシティ推進におけるハードルを抽出し、同志社モデル、上智モデルの導入事例を策定しました。また、研究者のライフイベントやワーク・ライフ・バランスに配慮し、教員が妊娠や育児で研究活動が難しい場合、助成金を受けてリサーチ・アシスタント等を雇用することにより、研究を継続できるようサポートする「リサーチライフ支援助成事業」を開始しました。これらの取組が評価され、「ダイバーシティ研究環境実現イニシアティブ（調査分析）」の事後評価においてA評価を獲得しました。さらに男女共学実施100周年記念シンポジウム及び男女共学実施100周年特別企画展を開催しました。

多文化共生・国際理解事業では、国際教養教育院の組織再編を実施するなど留学生の修学体制の整備を行いました。また、継志寮において国籍や宗教等、様々な違いや背景がある学生が混住・交流する環境を形成し、学生がResidential Learning Program等の地域社会との関わりを通した実践学習に参加し、その成果の発表や振り返りを通して自己の成長を確認する取組を実施しました。

障がい者支援事業では、2024年度施行の改正障害者差別解消法への対応として、本学や教職員が主催する講演会・イベントにおいて、配慮を希望する対象者に対する告知文を用い、希望があれば合理的配慮を提供するなどの対応方策を整えました。また、スチューデントダイバーシティ・アクセシビリティ支援室（以下、SDA室）において、両校地のバリアフリー、点字ブロック調査を実施しました。

SOGI理解・啓発事業では、性の多様性に対する基本方針を踏まえた不要な性別情報収集の廃止についての方針と性別情報収集に関する留意事項を策定しました。加えて、SDA室において、学生に対する性の多様性に関する調査や、性の多様性に対応したトイレ表示のあり方の検討を行いました。

ダイバーシティに関する教育・研究に関しては、全学共通教養教育科目として「同志社の良心とダイバーシティ」（秋学期・オンデマンド科目）を開講しました。また、「“諸君ヨ、人一人ハ大切ナリ”　同志社大学　SDGs研究」プロジェクト（2024年度支援）研究課題の採択において、ダイバーシティ関係の研究課題を複数件採択しました。

❷ 学生の多様な学びを実現する新たな教育のかたちの構築

2024年度からの13回の教室での授業と2回のオンデマンド配信授業を基本形とする面接授業を円滑かつ適切に運用するため、「授業時間割編成要領」、「シラバス作成要領」を改定した他、授業動画の作成・配信マニュアルを作成、FD研修会を開催し、新たな学年暦の浸透を図りました。また、同基本形以外の授業科目開講に係る手続き（条件、申請方法等）を定め、「授業実施のためのガイドライン」を改定しました。ハード面では収録カメラ設置教室や簡易収録機（MEET UPワゴン）の増強に加え、講習会開催や教室でのオンサイトサポート、ヘルプデスクの設置等、サポート体制の強化を随時進めました。関連する取組として、教育支援機構と情報化推進部の連携の下、教務システム（DUET）、シラバスシステム、証明書発行システム、LMS（e-class）といった教学運営に必要とするシステムの全体最適化を図り、今後の運用や更新を統合的に行う検討を開始しました。

教育改革推進部会では、2回のオンデマンド授業により時間割の枠を超えた学生の自立的な学びを促し、補完・相補・連動的に面接授業の教育効果を高め、長期休暇期間の学びの拡充につなげていくサイクルを示し、学生の多様な学びの機会を拡充する方策等について意見を交わしました。

学修者本位の教育の基盤整備に関しては、FD懇話会の開催により、学位プログラムと質保証の関係の俯瞰的な理解を促した上で、博士後期課程を除く全学位プログラムのカリキュラムマップを作成し、ディプロマ・ポリシーと各授業科目の関連を可視化しました。加えて、カリキュラムツリーの導入に向けての方針を提示しました。各種調査のアセスメント活用を促進する取組としては、一定の回収率に達した学部に対する「学びの実態調査」の集計結果データの提供を開始し、また、新たな学年暦における教育の質を保証するために、授業評価アンケートの対象科目や実施時期、アンケート項目を見直しました。

❸ 社会の変化に対応する全学共通教育のさらなる充実

現行の全学共通教養教育科目を、良心教育を基軸とする4つの科目群（同志社科目群、基礎学術科目群、クリエイティビティ科目群、グローバル教養科目群）と10の科目区分に再分類する具体策を掲げ、分類毎に到達目標を定めました。新体系への移行完了を2025年度とし、設置科目の精選と開講クラス数の適正化に取り組みました。関連する取組として、大規模クラス運営上の課題解決策の一つとして「オンライン試験システム」を試行導入し、不正抑止効果を確認しました。次年度は8科目16クラスに利用範囲を広げ、引き続き効果検証を行います。DDASH-Lは、文部科学省「数理・データサイエンス・AI教育プログラム認定制度（リテラシーレベル）」の認定を受け、必修科目「データサイエンス概論」の履修者数は前年度比で17.4%増の1,946名となりました。また、DDASH-Aによる「応用基礎レベル」の認定受審の準備を終え、学部専門科目との組合せによる副専攻プログラムにより、学生をエキスパートへ誘う学習体系を整えました。関連する取組として、「データサイエンス概論」を法人内高校に開放し、24名の生徒が科目等履修生として履修しました。同科目は本学と西日本電信電話（株）等との共同による生成AI利活用の実証事業に参画し、大規模クラスにおける学生の学習支援、教員の教育支援ツールとしての生成AIの有効性の検証を開始しました。さらに全学共通教養教育に共通する取組として、メタバース空間における「バーチャル科目説明会」を開催し、没入感により関心を高める広報活動を試みました。

大学院の共通教育においては、ジョブ型研究インターンシップ推進協議会に参画し、同インターンシップ（2か月以上かつ有給の研究インターンシップ）の単位化を図り、正課科目として履修できる仕組みを整備しました。また、「Comm 5.0 AI・データサイエンス副専攻プログラム」を「研究科等連係課程」による学位プログラムとすることを提案し、次年度も継続検討することとなりました。関連する取組として、教育改革推進部会において「大学院のあり方及び活性化のための方策」をテーマに、質的課題だけではなく量的課題にも言及の上検討を重ね、機関別認証評価結果（収容定員に対する在籍学生比率の低い研究科に対する改善要求）を踏まえた大学院活性化に向けての一方向性として、「近い将来、高度の専門性に対する需要が期待される分野を見据え、その担い手を育成する場として博士前期課程を機能させる」ことを共通認識として持ちました。

❹ 次世代を担う優れた若手研究者の養成

「同志社大学における若手研究者の育成方針」を策定した上で、日本学術振興会「研究環境向上のための若手研究者雇用支援事業」に登録申請を行い、雇用にあたっての制度整備を進め、2023年10月より日本学術振興会のPD等の雇用を実現しました。博士後期課程学生の経済的支援については、「博士後期課程若手研究者フェローシップ制度」、「博士後期課程次世代研究者挑戦的研究プロジェクト」により安定的に運営し、多様なキャリアパスの確保に資するキャリア開発・育成コンテンツの開発は、外部のリソースも活用しながら、本学の特色あるプログラムを提供しました。また、12月に公募された「次世代研究者挑戦的研究プログラム（令和6年度募集）」には、既存の取組を発展させ、運営体制の強化を図った上で申請した結果、採択されました。その他、若手研究者の支援施策として、科学研究費助成事業の若手研究者向け研究種目（研究活動スタート支援、若手研究）への応募を促進するため、公募説明会、URAによる個別相談の受付や研究計画調書作成支援等を行いました。

❺ 新たな産官学連携の推進と融合研究の創出

カーボンリサイクル教育研究プラットフォームについては、同志社大学カーボンリサイクル技術フォーラムの検討部会での活動を通じて、本学技術シーズを核とした事業構想に向けての情報交換を行い、カーボンリサイクル、カーボンニュートラリティへ向けた活動や取組について啓蒙活動・成果発信を継続しました。人材育成分野では、正課科目として「カーボンリサイクル共同研究デザイン連携講座」を開講しました。また、本学の産官学連携体制の機能強化として、「組織」対「組織」の連携により、新たな共同研究を創出することで、イノベーションにつながる新技術の開発を進め、研究成果の社会実装を目的としてTOYO TIRE株式会社と包括連携協定を締結しました。

スタートアップ・エコシステムの構築を目指すプラットフォーム（関西スタートアップアカデミア・コアリション（以下:KSAC））に共同機関として参画し、研究シーズの社会実装のために、起業の進め方、情報収集等を行い、KSACを通じて起業支援のための外部資金を獲得し、本学における起業支援体制の構築について検討しました。アントレプレナーシップ教育については、起業家育成プログラムとして「Produce Trial」を実施するとともに、中小企業基盤整備機構と連携し、アントレプレナーシップ醸成を目的とした起業家育成イベント「TIPS」を実施しました。また、学内におけるアントレプレナーシップ教育についても現状把握を行い、体系的な実施を目指した体制構築について検討しました。

All Doshisha Research Model 2025「“諸君ヨ、人一人ハ大切ナリ”同志社大学SDGs研究」プロジェクトを実施し、予定どおり17の課題を支援しました。また、2024年度支援に向けた課題公募にあたっては、SDGs加速宣言（2023年9月18日）を踏まえた重点課題を設定の上、募集を実施しました。

「本学の特色ある融合研究」を生み出すため、研究拠点（学際的研究拠点、中核的研究拠点）を広く支援し、継続・発展させるべく、研究センターに対する支援制度及び事業評価制度を見直しました。さらに、研究センターを核として若手研究者の育成、教育プログラムの開発に取り組む研究プロジェクトを推進する事業（国際的教育研究拠点形成支援事業）を創設・公募しました。公募の結果、「IoT研究プロジェクト」を採択し、最大2,000万円／年の研究プロジェクト費（拠点形成費）を支援するなど、研究プロジェクトの推進を12月より開始しました。

❻ グローバルマインドの涵養とダイバーシティ推進に向けた教育研究活動の活性化

多様性を積極的に受容するグローバルマインドの涵養を目指して、様々な事業に取り組みました。共修環境の強化及びダイバーシティの推進をもたらす教育活動を可能とする組織運営体制を築くため、グローバル教育センターと日本語・日本文化教育センターを国際教養教育院として1つの組織に再編し、活動の実質化を図りました。それに伴い、外国人留学生の多様なニーズに適った新カリキュラム・ポリシーの策定及びカリキュラム変更（科目新設等）を行いました。加えて、派遣と受入体制の再点検を実施し、派遣については奨学金制度の見直しを行い、受入については新規に留学生用宿舎を拡充する他、留学生入試・広報、修学環境についての課題や改善が必要な項目の整理及び具現化に着手しました。

海外拠点の戦略的強化として、テュービンゲン大学同志社日本研究センター創設30周年記念行事を無事に遂行し両大学の交流を深めました。また、EUキャンパスプログラムについては、両大学関係者の意見交換により、共修環境（テュービンゲン大学の単位科目化により、外国人留学生を含む、テュービンゲン大学生の登録者増加）の改善を図り、教育の国際化に向けた制度上の課題を整理しました。アーモスト大学とは、新たな教員交換制度（セメスター）の運営を開始し、エリオット学長の同志社大学訪問（2024年6月）にあたり、関連行事の企画内容を確定させました。ACUCA（アジア・キリスト教大学協会）については、前任幹事校から業務を引き継ぎ、2024年1月から幹事として運営を開始しました。今後は協会運営に携わるなかで、アジアにおける高等教育の知見を深めつつ、「ダイバーシティプロジェクトinアジア」における戦略像の具体化について継続して検討します。

❼ 高大接続プログラムの戦略的展開

高大接続推進部会において、京都府との包括協定に基づく高大接続モデルの構築を見据え、「大学教育の先取り履修を活用した入試」、「高大接続プログラムを活用した入試」について議論を重ね、京都府教育委員会と意見交換を行いました。全国の公立学校の教員不足は深刻化しており、京都府では特に北部地域の教員不足の課題に積極的に取り組んでいる状況にあります。また、日本社会の在り様が大きく変化していることから、教育現場では探究的な学びや文理横断型の教育が求められており、本学のような総合大学で専門、教養、文理横断、学際領域等の多様な学びを経験した教員のニーズが高まっていくものと考えられます。そのような社会的背景・課題解決の一助となる高大接続事業として、京都府北部地域かつ中学校・高等学校の教員を志望する高校生を対象に、教職関連科目における大学教育の先取り履修及びその後の大学教育の先取り履修を活用した入試について検討を行いました。

❽ 同志社創立150周年記念事業（大学事業、大学建設事業）の推進

「同志社創立150周年記念事業（大学事業）」として事業化された「「国際主義」の深化に向けた「人を植ゆる」の事業」については、テュービンゲン大学同志社日本研究センター30周年記念事業の開催をはじめ、アーモスト大学との教員交換制度の運用開始、ACUCA（アジア・キリスト教大学協会）の幹事就任等、真のグローバルマインドを持つ人物の養成と交流に向けて、各事業に精力的に取り組みました。「ブランド戦略の展開「志」その先への事業」については、同志社精神を体現している卒業生・修了生の「今」を通して、同志社教育の成果及びこの先に求めるべきものを見つける企画として、予定していた各学部・研究科等の対談撮影をすべて完了させ、HP及びYouTubeで順次公開を進めました。

「同志社創立150周年記念事業（大学建設事業）」として事業化された今出川校地新図書館建設事業については、2026年秋の完成に向け解体工事に着手し、家具・什器・備品について設計監理業者及び関連部署と協議を重ねました。スポーツ・コンプレックス建設事業については、施工業者を決定し、2026年春の新アリーナ完成に向け、開発工事に着手しました。京田辺キャンパスリニューアル建設事業については、京田辺キャンパスリニューアル建設事業検討委員会を計13回開催し、基本計画案をとりまとめて部長会に報告しました。

❾ 環境活動の推進

本学の環境活動については、2018年9月13日発出の環境宣言に基づき、エネルギー使用量や温室効果ガス排出量等の状況把握、省エネルギー推進への対応、学内より排出される下水の水質測定、危険物の貯蔵及び取扱い等の安全管理と環境保全について、それぞれの所管において適切に管理・運用がなされています。今後、高等教育機関の特徴を生かし、教育・研究分野にも範囲を広げ、全学的な環境推進体制の基盤整備を行うべく、「同志社大学環境宣言」を新たに制定しました。「同志社大学環境宣言」を新たに大学名で制定したことにより、次年度以降、環境推進全般を所管する新たな運営体制の構築や、同志社大学省エネルギー推進委員会の再活性化、本学の環境に関するエビデンスデータの公開及び環境改善に関する取組の可視化、教育研究における環境に関するグッドプラクティスの把握及び発信、構成員への啓発活動の展開等、大学全体として環境問題全般に取り組んでいく方向性を示しました。

❿ ブランディングの強化と推進

今年度は「ダイバーシティの推進」及び「環境活動の推進」に重点を置いて広報活動を展開しました。「ダイバーシティの推進」については、「同志社大学男女共学実施100周年記念シンポジウム」の開催に向けて公式WEBサイトやSNSでの周知、マスコミリリース、ラジオ番組での情報宣伝などを実施しました。加えて、Japan Innovation Reviewの学長取材記事展開、読売新聞の「大学セレクション」や朝日新聞の「大学力」等の誌面、私立大学連盟の動画取材等を通じて、ダイバーシティキャンパスやダイバーシティマインドの広報展開を行いました。「環境

活動の推進」の広報活動については、カーボンリサイクル教育研究プラットフォームの取材(日経新聞・日刊工業新聞)対応や研究開発推進機構と連携した「東洋経済 ACADEMIC」に同志社大学SDGs研究プロジェクトの取組の掲載などを行いました。大学公式ホームページについては、8月のオフィシャルサイト公開に続き、オリジナルサイトを順次公開し、2月中旬に全てのリニューアル作業を完了させました。また、大学公式ホームページへの呼び込み、認知向上のため、公式SNSによる情報発信回数を増やし、本学出身のスポーツ選手やアニメの声優、Youtuberの記事等を採り上げて掲載することにより、前年を大きく上回るページ・ビューを獲得しました。活動を再開した東京サテライト・キャンパスでは、時事的な問題を扱う「同志社講座」を開講しました。

卒業生との生涯にわたる連携については、コロナ禍の収束により校友会活動がコロナ前の水準に戻り、校友会との連携も活性化しました。第1回同志社校友会ASEAN総会及び親睦会がタイで開催され、ASEAN諸国を中心とした海外支部のネットワークを強化しました。また、かねてより課題であった校友会支部への若手卒業生の参加を促す方策として、校友会との共催による「若手・中堅卒業生の集い」を実施し、卒業生の帰属意識を高めました。加えて、それらの参加者を校友会へ橋渡しする機会としました。

⑪「同志社大学 2025 ALL DOSHISHA 募金」の活動展開

個人を対象とした募金活動については、同志社校友会と連携を図り、「新規寄付者の獲得」と「リピーターの増加」を掲げて募金活動を行いました。「新規寄付者の獲得」については、募金事業のさらなる浸透を図るため、一定の年齢以下の卒業生に対して、従来型のシトマフィルムによる送付から圧着ハガキに変更し、郵送物の開封率を高めることにより、クレジットカード等による寄付が増加しました(前年比2.8%増 775件)。「リピーターの増加」については、寄付者への郵送物発送時に継続的な寄付依頼を行いました。クリスマスカード発送時にオリジナル記念品を同封し、寄付者の特別感及び満足感を向上させる取り組みを実施したことにより、個人寄付者におけるリピーターの割合が増加しました(教職員を除く個人の前年比3.2%増 72.4%)。法人・団体を対象とした募金活動については、2023年度よりコロナ禍で滞っていた企業訪問を再開し、法人寄付の増加に繋げました(前年比11.7%増 105件)。また、TOYO TIRE株式会社とは、研究、教育、就職と多岐にわたる包括連携協定を締結し、アライアンス構想を深化させました。

「今出川校地新図書館建設事業」、「スポーツ・コンプレックス建設事業」の募金活動については、建設事業のパース図を募金資料及び大学公式ホームページに掲載し、大規模建設事業の募金活動を推進しました。

⑫ 財政基盤の確立

2023年度は、収支均衡した予算編成及び支出超過の解消のために、収入面では、2025年度及び2026年度入学生の学費の検討を進めるとともに、昨年度に引き続き私立大学等経常費補助金の増収に向けた取組を推進しました。また、支出面では、教育研究費に係る積算基準等繰越予算の制度見直しを進めるとともに、特に2022年度末で繰越支出超過が解消した経常勘定において再び支出超過に陥ることがないよう、2024年度予算編成を進めました。

2025年度及び2026年度入学生の学費については、学費支弁者の負担感に配慮しつつも、現下の経済情勢における適切なサービスに対しての価格設定といった観点を加え、安定した財政運営に必要となる財源を確保できるような学費額の設定についての検討を進めました。

私立大学等経常費補助金の増収に向けた取組では、「教育の質に係る客観的指標」の加減率について△3%を維持し、私立大学等改革総合支援事業についても2022年度に引き続き「タイプ2(特色ある高度な研究の展開)」、「タイプ3(地域社会の発展への貢献(プラットフォーム型))」、「タイプ4(社会実装の推進)」選定を維持し、その他の増減率の改善もあり、増収に繋げることができました。

2024年度予算編成においては、教育研究費に係る積算基準等繰越予算のあり方についての具体策を提案・決定しました。決定内容に基づく2024年度予算における教育研究費積算基準への反映や全学的な教育・研究の更なる充実に係る事業の予算計上により、効率的・効果的な支出予算編成を進めることができました。また、経常的経費は前年度予算比ゼロシーリングとし、予め設定している特定事業の予算額(準備金等別財源を除く)を順守することにより、支出予算の抑制を進めました。

同志社大学 2023年度の事業実績

区分	事業	内容補足
教学体制	新たな教育のかたちの構築	・2024年度からの新たな学年暦における、13回の教室での授業と2回のオンデマンド配信授業を基本形とする面接授業を円滑かつ適切に運用するため、「授業時間割編成要領」、「シラバス作成要領」を改定 ・博士後期課程を除く全学位プログラムのカリキュラムマップを作成し、ディプロマ・ポリシーと各授業科目の関連を可視化 ・カリキュラムツリーの導入に向けての方針を策定
	ダイバーシティの推進	・文部科学省科学技術人材育成費補助事業「ダイバーシティ研究環境実現イニシアティブ(調査分析)」の事後評価においてA評価を獲得 ・男女共学実施100周年記念シンポジウム及び男女共学実施100周年特別企画展を開催 ・2024年度施行の改正障害者差別解消法への対応として、本学や教職員が主催する講演会・イベントにおいて、配慮を希望する対象者に対する告知文を用い、希望があれば合理的配慮を提供するなどの対応方策を整備 ・不要な性別情報収集の廃止についての方針と性別情報収集に関する留意事項を策定
	国際教養教育院の整備	共修環境の強化及びダイバーシティの推進をもたらす教育活動を可能とする組織運営体制を築くため、2024年度以降、グローバル教育センターと日本語・日本文化教育センターを国際教養教育院として1つの組織に再編し、活動の実質化を図る体制を整備
	情報化推進部の設置	学長のリーダーシップの下で情報化推進に係る諸施策を立案・実施できるよう、従来は総務部と教務部に分属していた2課を再編し、副学長たるCIO(全学情報化統括責任者)の下に新たに情報化推進部を設置
	同志社大学環境宣言の制定	従来の環境宣言に基づく活動を教育・研究分野にも範囲を広げ、全学的な環境推進体制の基盤整備を行うべく、同志社大学名による「同志社大学環境宣言」を新たに制定
教育研究	先進的なデジタル技術を活用した教育の展開	・教育支援機構と情報化推進部の連携の下、教務システム(DUET)、シラバスシステム、証明書発行システム、LMS(e-class)といった教学運営に必要とするシステムの全体最適化を図り、今後の運用や更新を統合的に行う検討を開始 ・西日本電信電話(株)等との共同による生成AI利活用の実証事業を開始
	同志社データサイエンス・AI教育プログラム(DDASH:Doshisha Approved Program for Data science and AI Smart Higher Education)	・2022年度開始のリテラシーレベル(DDASH-L)が文部科学省「数理・データサイエンス・AI教育プログラム認定制度(リテラシーレベル)」の認定、必修科目「データサイエンス概論」の履修者数は前年度比で17.4%増の1,946名 ・応用基礎レベル(DDASH-A)の認定受審の準備を終え、学部専門科目との組合せによる副専攻プログラムにより、学生をエキスパートへ誘う学習体系を整備
	全学共通教養教育科目の充実	・「同志社の良心とダイバーシティ」(秋学期・オンデマンド科目)を開講 ・良心教育を基軸とする4つの科目群(同志社科目群、基礎学術科目群、クリエイティビティ科目群、グローバル教養科目群)と10の科目区分に再分類する具体策を掲げ、分類毎に到達目標を設定
	ALL DOSHISHA 教育推進プログラム	2023年度は2022年度に引き続き合計8プログラムを実施 ・ALL DOSHISHA論理的思考教育プログラム(文学部・文化情報学部) ・産官学連携を中核としたキャリア形成プログラムの策定(経済学研究科) ・安全・安心のための課題解決力をもった良心を手腕とする高度技術系職業人養成プログラム(理工学研究科) ・グローバルマインド養成を目的とした日本人学生と外国人留学生との共修プログラム(理工学部・理工学研究科) ・ALL DOSHISHAサイエンスコミュニケーター養成プログラム(生命医科学部) ・社会実践のためのプレンディッド・ラーニングの構築-「地の塩」プロジェクト(神学部) ・「スポーツ・健康科学研究」を通して学力の3要素を育成する高大接続プログラムの開発とその強化(スポーツ健康科学部) ・アカデミック・ポートフォリオを活用したセルフ・プロデュース型キャリア能力開発システムの構築(心理学研究科)
	同志社大学新島塾	第6期生23名を決定、人物養成の指針で掲げる資質や能力を身に付け、それらを統合的に活用して発揮する力を養う
	大学院教育の充実	ジョブ型研究インターンシップ推進協議会に参画、同インターンシップ(2か月以上かつ有給の研究インターンシップ)の単位化を図り、正課科目として履修できる仕組みを整備
	若手研究者の育成	・「同志社大学における若手研究者の育成方針」を策定した上で、日本学術振興会「研究環境向上のための若手研究者雇用支援事業」に登録申請を行い、雇用にあたっての制度整備を進め、2023年10月より日本学術振興会のPD等の雇用を実現 ・「博士後期課程若手研究者フェローシップ制度」「博士後期課程次世代研究者挑戦的研究プロジェクト」を安定的に運営、既存の取組みを発展させ、運営体制の強化を図った上で12月に公募された「次世代研究者挑戦的研究プログラム(令和6年度募集)」に申請した結果、採択に至る
	国際的教育研究拠点形成支援事業の創設	研究センターを核とした国際連携による研究の飛躍的な発展、研究活動を通じた若手研究者の育成、次世代の研究者を養成する教育プログラムの開発に取り組む研究プロジェクトを推進する事業を創設し、学内公募の結果、「IoT研究プロジェクト」を採択、様々なモノがネットワークで接続され相互に情報を交換し協調して制御する仕組みであるモノのインターネット(IoT: Internet of Things)の研究を推進
	起業支援体制の構築	・スタートアップ・エコシステムの構築を目指すプラットフォームである、関西スタートアップアカデミア・コアリション(KSAC)に共同機関として参画、本学における起業支援体制の構築について検討 ・アントレプレナーシップ教育の取組みとして、起業家育成プログラム「Produce Trial」や中小企業基盤整備機構と連携による起業家育成イベント「TIPS」を実施
	TOYO TIRE株式会社との包括連携協定の締結	「新たな共同研究の創出と実施」「技術相談対応を含めた同志社大学からTOYO TIREへの学術指導」「同志社大学における各種制度を活用した同志社大学在学生、TOYO TIRE社員に対する教育」「キャリア形成支援」の取組みを主軸とする包括連携協定を締結

同志社大学 2023年度の事業実績

区分	事業	内容補足
教育研究	「カーボンリサイクル教育研究プラットフォーム」の運営	・プラットフォームの下に設置する同志社大学カーボンリサイクル技術フォーラムの検討部会での活動を通じて、参加企業と本学技術シーズを核とした事業構想に向けての情報交換を実施 ・リカレント教育の新たな展開として、正課科目として「カーボンリサイクル共同研究デザイン連携講座」を実施、企業・大学院学生が登録
	All Doshisha Research Model 2025「"諸君ヨ、人一人ハ大切ナリ"同志社大学SDGs研究」プロジェクト	創立者の言葉「諸君ヨ、人一人ハ大切ナリ」は、SDGs取組の本質「誰一人取り残さない(no one will be left behind)」に通じるとの認識の下、2022年度から3年間にわたりSDGs達成のための研究課題を支援、SDGsに取り組む「同志社」を国内外に発信
	「リサーチライフ支援助成事業」の開始	研究者のライフイベントやワーク・ライフ・バランスに配慮し、教員が妊娠や育児で研究活動が難しい場合、助成金を受けてリサーチ・アシスタント等を雇用することにより、研究を継続できるようサポートする「リサーチライフ支援助成事業」を開始
	「国際主義」の深化に向けた「人を植ゆる」の事業の推進	グローバルマインドを持つ「人物の養成」に資する事業を統一テーマに掲げ、同志社創立150周年記念事業(大学事業)として推進 ・EUキャンパス運営を通じてのテュービンゲン大学との交流活動、テュービンゲン大学同志社日本研究センター創設30周年記念行事の実施 ・アーモスト大学との新たな教員交換制度(セメスター)の運営開始 ・ACUCA(Association of Christian Universities and Colleges in Asia)幹事校任務の遂行を通じてのアジア地域にあるキリスト教主義大学との連携の強化
学生支援	継志寮の運営	地域社会との関わり等を通した実践学習に参加し、その成果の発表や振り返りを通して自己の成長を確認する取組としてのResidential Learning Program (RLP)を実施
	学生のダイバーシティの尊重	・スチューデントダイバーシティ・アクセシビリティ支援室(SDA室)において、両校地のバリアフリー、点字ブロック調査を実施、さらに学生に対する性の多様性に関する調査や、性の多様性に対応したトイレ表示のあり方を検討 ・学生生活全般に対応する、AIによるチャットボット相談ページの運営
	在学生への経済的支援	国の高等教育の修学支援新制度に基づく授業料等減免の円滑な運営と本学独自の奨学金制度に加え、大規模自然災害等による被災学生に対する授業料等の減免制度により、在学生への経済的支援を包括的に実施
学生の受入れ	志願者数	一般選抜入試40,731名(昨年度比574名増)、大学入学共通テストを利用する入試10,243名(昨年度比428名増)
	高大接続プログラムの展開	・公立学校の教員不足の課題解決に資するような高大接続モデルの構築を見据え、長年に亘り連携協力に関する協定の実績を有する京都府教員委員会と意見交換 ・法人内の4高等学校の高校生を対象として、大学開設科目(データサイエンス概論)の履修制度を開始
財政	寄付金	「同志社大学 2025 ALL DOSHISHA 募金」 個人:7,806人(実人数)、1,086,886千円 団体・法人:502団体・法人(実数)、674,249千円 合計:1,761,134千円(金額は2017年10月1日～2024年3月31日の累計額)
	第2号基本金組入	大学教学施設設備整備資金12億円、研究装置設備等整備資金1億円、情報基盤整備資金2億円
	第3号基本金組入	同志社大学奨学金基金5億円
記念事業(法人)	創立150周年記念事業	・同志社内各学校の専任教職員による「同志社未来創造プロジェクト」の運営 ・記念イベント「Doshisha New Day」「全同志社人がつなぐ150㎞」の実施 ・同志社ウエディングの無料招待 ・記念講演会の実施(安中市、会津若松市) ・アニメ「新島襄物語(仮称)」の制作開始 ・「同志社百五十年史」刊行に向けての編纂事業 ・創立150周年記念事業準備金の積立

施設設備整備事業の内容

(事業費は2023年度の金額)

	事業	内容補足	事業期間	事業費	財源
今出川校地	寧静館の整備	建設工事	2020年度～2023年度	7億5,900万円	学生生徒等納付金・第2号基本金・補助金
	新図書館の整備	建設工事	2023年度～2026年度	6億7,700万円	学生生徒等納付金
	新創館の整備	建設工事	2020年度～2023年度	7億500万円	学生生徒等納付金・第2号基本金
	新町別館の整備	改修工事	2023年度	2億9,100万円	学生生徒等納付金・第2号基本金
	その他整備	明徳館昇降機・空調改修工事	2023年度	1億2,800万円	学生生徒等納付金
		徳照館東側塀改修工事	2023年度	1億400万円	学生生徒等納付金
		徳照館受変電設備更新工事	2023年度	4,800万円	学生生徒等納付金・第2号基本金
京田辺校地	スポーツ・コンプレックスの整備	建設工事	2023年度～2026年度	1億3,300万円	学生生徒等納付金・第2号基本金
	トイレ改修工事	各体育施設	2018年度～2023年度	9,000万円	学生生徒等納付金
	体育施設整備	硬式野球場、軟式野球場、ラグビー場、プール、相撲場、射撃場	2023年度	7,300万円	学生生徒等納付金・第2号基本金
	その他整備	有徳館東館外壁等改修工事	2023年度	1億2,700万円	学生生徒等納付金
		理化学館事務室等改修工事	2023年度	9,000万円	学生生徒等納付金・第2号基本金
		紫苑館空調機改修工事	2023年度	8,800万円	学生生徒等納付金・第2号基本金
		恵喜館空調機改修工事	2023年度	6,800万円	学生生徒等納付金・第2号基本金
		ローム記念館特定天井改修工事	2023年度	5,000万円	学生生徒等納付金・第2号基本金・補助金
		澄明館受変電設備更新工事	2023年度	4,800万円	学生生徒等納付金・第2号基本金

入学定員、入学者数、収容定員、在学生数

(2023年5月1日現在)

学部・研究科名		入学定員	入学者数	収容定員	在学生数
学部	神学部	63	66	252	272
	文学部	705	667	2,820	2,949
	社会学部	442	450	1,768	1,833
	法学部	893	922	3,572	3,528
	経済学部	893	931	3,572	3,681
	商学部	893	838	3,572	3,616
	政策学部	420	478	1,680	1,787
	文化情報学部	294	332	1,176	1,237
	理工学部	756	813	3,064	3,159
	生命医科学部	265	272	1,060	1,033
	スポーツ健康科学部	221	220	884	916
	心理学部	158	158	632	648
	グローバル・コミュニケーション学部	158	158	632	670
	グローバル地域文化学部	190	196	760	837
合 計		6,351	6,501	25,444	26,166
大学院(博士前期(修士))	神学研究科	20	9	40	22
	文学研究科	47	30	94	51
	社会学研究科	37	23	74	54
	法学研究科	130	65	260	118
	経済学研究科	50	11	100	27
	商学研究科	65	4	130	11
	総合政策科学研究科	70	19	140	59
	文化情報学研究科	30	21	60	39
	理工学研究科	315	339	630	721
	生命医科学研究科	110	118	220	233
	スポーツ健康科学研究科	8	7	16	22
	心理学研究科	10	6	20	14
	グローバル・スタディーズ研究科	45	39	90	87
	ビジネス研究科	45	43	90	78
合 計		982	734	1,964	1,536

入学定員、入学者数、収容定員、在学生数

(2023年5月1日現在)

学部・研究科名		入学定員	入学者数	収容定員	在学生数
大学院(博士後期)	神学研究科	5	1	15	18
	文学研究科	17	9	51	37
	社会学研究科	18	11	54	48
	法学研究科	15	6	45	23
	経済学研究科	5	1	15	11
	商学研究科	5	2	15	2
	総合政策科学研究科	15	5	45	46
	文化情報学研究科	5	1	15	11
	理工学研究科	30	12	90	46
	生命医科学研究科	14	6	42	18
	スポーツ健康科学研究科	3	9	9	17
	心理学研究科	6	4	18	13
	グローバル・スタディーズ研究科	18	10	54	76
合 計		156	77	468	366
大学院(一貫制)	脳科学研究科	10	4	50	22
	総合政策科学研究科	-	-	-	2
合 計		10	4	50	24
大学院(専門職)	司法研究科	70	68	210	157
	ビジネス研究科	30	56	60	105
合 計		100	124	270	262
総 計		7,599	7,440	28,196	28,354

教員数、職員数

(2023年5月1日現在)

教員数			職員数				教職員数
専任教員	嘱託講師	教員合計	専任職員	有期職員	職員合計		総計
772	1,534	2,306	345	204	549		2,855

同志社女子大学

Doshisha Women's College of Liberal Arts

創立150周年に向けた活動と次代を見据えた教育の推進を加速

小﨑 眞（こざき まこと） 学長

DATA

創立　1876年
所在地　〒610-0395
京都府京田辺市興戸南鉾立
97-1　TEL:0774-65-8411
〒602-0893
京都府京都市上京区今出川通
寺町西入玄武町602-1
TEL:075-251-4111
URL　https://www.dwc.doshisha.ac.jp/

創立150周年記念事業

2026年10月24日の本学創立150周年に向けて、2022年度に記念事業委員会を設置し、「アニバーサリー」と称した記念行事や創立記念週間礼拝を行っています。2023年度は新たに記念キャッチコピー・ロゴ作成に学生が取り組みました。夏期集中講義『テーマ別講義（Vision150:イメージのビジュアルデザイン）』において、約50名の受講学生が本学の強み弱みについて問うたアンケート結果を検証し、自学の存在意義や未来について考えながら、最終日にはデザインのプレゼンを行いました。一部の作品は学内展示し、卒業生にも感想を寄せてもらうなど多くの人に周年事業に触れてもらう機会を創出しています。作品の一つは現在ブラッシュアップが進められており、今後記念ロゴとして展開していく予定です。

教育研究

（1）文部科学省「数理・データサイエンス・AI教育プログラム認定制度」に認定

「DWCLAデータサイエンス・AI教育プログラム」が文部科学省「認定教育プログラム（リテラシーレベル）」に認定されました。2024年度からは、データサイエンス・AI教育をさらに発展させ、「データサイエンス・AI科目区分」を全ての学科の卒業要件に加えます（選択必修2単位）。また、「データサイエンスに係る科目」を6科目（基礎2科目、実践4科目）新設し、一定の条件を満たした学生には修了証を発行する予定です。

（2）医薬基盤・健康・栄養研究所（NIBIOHN）との連携・協力の推進に関する協定締結

2023年12月に国立研究開発法人医薬基盤・健康・栄養研究所（NIBIOHN・大阪府茨木市、摂津市）と連携・協力の推進に関する基本協定を締結しました。本学初となる国立の研究機関との協定締結で、両者の特性・強み、資源を活かすことにより、学術研究の促進ならびに健康、栄養、医療分野における専門知識を有した社会貢献のできる人物育成をめざします。2024年3月に協定締結を記念して行われた同志社女子大学今出川講座では、本学とNIBIOHNの研究者が「明日の健康と食生活」をテーマに講演し、日頃の研究に基づく知見を地域・社会に還元しました。

（3）高校との教育連携協定の締結

相互の人的・知的資源の交流・活用を通じて新たな学びの場を創造するとともに、教育の充実・発展に資することを目的として、新たに、セントヨゼフ女子学園高等学校（2023年4月17日）、東北学院高等学校（2023年6月1日）、香里ヌヴェール学院高等学校（2024年3月19日）、四條畷学園高等学校（2024年3月21日）と、教育連携協定を締結しました。2024年3月31日現在、教育連携協定校は計24校となりました。

（4）教学・経営会議、入試制度等検討会議の設置

急激な人口減少社会のなか、本学が対峙することを強いられている課題は、決して単一部署のみでは対応し得ない複雑かつ多岐にわたることが想定されています。本学の教育研究の充実発展及び財政基盤の安定にかかわる事項について、総合的に審議する常任委員会における審議の活性化と迅速化を期待し、常任委員会のもとに教学・経営会議及び入試制度等検討会議の2つの組織を新設しました。

学生支援、課外活動

（1）学生を主体とした地域連携の取り組み

学生が主体的に地域連携に取り組むための組織として、京田辺キャンパスに設立された「同志社女子大学まちづくり委員会」では、学部学科を超えて集まった約100名の学生が地域について学び、地域の方と関わりながら活動を行っています。2023年度は市内児童を対象とした運動会やVR&測量体験会の開催、高齢者との交流、コミュニティカフェ運営、京田辺産はちみつを使用した特産品開発などに取り組みました。

（2）災害への対応と防災意識の向上

2023年度の全学防災避難訓練は、今出川、京田辺両キャンパスにおいて、学生を対象とした避難訓練を同時に実施し、災害時の対応、防災意識の向上を図りました。主な訓練内容は、迅速な避難経路への誘導、学生の安否確認、施設設備の被害状況の確認などです。また、災害時の携帯電話の充電や各種通信機器、照明の使用が可能となる持ち運び出来る非常用電源を導入し、前述の避難訓練時に使用しました。

施設設備

（1）キャンパス整備

京田辺キャンパスの空調設備については、2022年度に「京田辺キャンパス空調機にかかる更新計画（中央熱源方式→個別空調方式）」を策定し、2023年度からは更新計画に従い、3か年に亘る知徳館・聡恵館東館の各教室で温度調節が可能となる個別空調化工事に着工しました。2023年度は、知徳館1号棟4階および8号棟南側2階から4階、知徳館7号棟3階から4階の工事を完了しました。

年次計画的に実施している非構造部材の耐震対策工事については、2023年度は栄光館講堂の天井脱落防止対策工事を実施し、安全性を高めました。

また、省エネルギー施策の一つとして、年次計画的に実施している照明設備のLED化工事については、2023年度は京田辺キャンパスに重点を置き、知徳館の講義室・演習室を中心に実施し、エネルギー削減に取り組みました。

（2）教務システム運用基盤更新

在学生・卒業生の学籍・成績等のデータを保管・管理している教務システムのサーバーを、効率的かつ汎用性の高いクラウド型サーバーに更新しました。今後、学内のDX推進と並行して教務システムの更新を検討していきます。学生ポータルサイトや学修ポートフォリオの充実を図るとともに、業務の効率化に留まらない新しい働き方を創出し、学生の成長をサポートする情報環境基盤を整備、構築していく予定です。

同志社女子大学 2023年度の事業実績

区分	事業	内容補足
教学組織変更・定員改正	定員変更	収容定員 学芸学部メディア創造学科 500名 学芸学部国際教養学科 340名 現代社会学部社会システム学科 1,240名 薬学部医療薬学科 740名 看護学部看護学科 360名 表象文化学部英語英文学科 600名 生活科学部人間生活学科 360名 生活科学部食物栄養科学科食物科学専攻 240名
教職員採用	教員採用（20名）	専任教員 現代社会学部社会システム学科 1名 現代社会学部現代こども学科 3名 薬学部医療薬学科 1名 表象文化学部英語英文学科 1名 生活科学部人間生活学科 1名
		特別任用教授（規程第2条第2号） 学芸学部音楽学科 1名 教職課程センター 2名
		任期付教員　助教（有期） 学芸学部国際教養学科 2名 現代社会学部社会システム学科 1名 現代社会学部現代こども学科 1名 表象文化学部英語英文学科 2名
		特別任用助教　薬学部医療薬学科 2名
		特別任用助手　薬学部医療薬学科 1名
		実習助教　看護学部看護学科 1名
教育・研究	「数理・データサイエンス・AI」認定プログラム（リテラシーレベル）に準拠した教育プログラムの実施と認定プログラムの申請	2022年度より共通学芸科目区分に開設している「データサイエンス基礎」の実績を以て、文部科学省の「数理・データサイエンス・AI教育プログラム（リテラシーレベル）」認定プログラムとしての申請を行い、認定された。（認定の有効期限:令和10（2028）年3月31日まで）。
	教務システム運用基盤更新	現在運用している「教務システム」の運用基盤であるサーバー群の更新を実施。2024年度以降、計画的に教務システムの更新を行い、学生ポータルサイトや学修ポートフォリオの充実を図る等の機能拡張や学生情報等の一元管理を視野に入れ、利便性の高い教務システム構築の実現を計画している。
	テーマ別講義（Vision150:グローバル・シチズンシップおよびイメージのビジュアルデザイン）」の開講	「Vision150」第2期アクションプランとして承認された「Vision150特別授業の開設」に係る具体的なプログラムとして、現代の様々な問題を世界的な視点と自らに関わることとしてとらえるグローバル・シチズンシップをテーマとした授業を、2022年度に引き続き開講した。また、2023年度は新たに（Vision150:イメージのビジュアルデザイン）を開講。創立150周年記念事業の一環として位置づけ、本学学生である受講生が本学のキャッチコピー（案）及び周年記念ロゴ（案）を制作した。
入試制度	入試制度変更	推薦入学試験B（指定校推薦）において音楽学科演奏専攻での募集を開始した。
		AO方式入学者選抜第Ⅱ項において英語英文学科、日本語日本文学科、人間生活学科、食物栄養科学科食物科学専攻での募集を開始した。
		教育連携特別推薦入学試験において教育連携協定締結に伴う3高校を追加した。
	入試制度新設	スポーツ競技実績評価型特別推薦入学試験を新規実施した。
		推薦第三年次編入学試験を新規実施した。
学生生徒支援	障がい学生支援	学生相談および修学支援体制の安定的運営を可能とするために、カウンセラーの増員、修学支援機器や障がい学生サポートセンター備付什器の拡充を実施。教職員合同研修や学生向けポスター等による学内啓発活動を実施した。
	キリスト教主義教育の具現化	キリスト教主義教育の具現化を図るために、学内礼拝やボランティア活動を始めとする諸活動を宗教部が中心となり実施した。
財政	募金事業	募金事業として、同志社女子大学サポーターズ募金“ぶどうの樹”を実施した。

同志社女子大学 2023年度の事業実績

区分	事業	内容補足
その他	卒業生のためのキャリア支援	卒業生の管理職育成やキャリアアップ支援を目的として、キャリアサロンを年2回（京都・東京）開催。また、希望者に対して求人情報提供や就職相談を実施した。
	教職課程自己点検・評価受審	2022年度に作成・公表した「教職課程自己点検・評価報告書」を、一般社団法人全国私立大学教職課程協会に提出、審査を受け、「教職課程自己点検・評価「完了証」」を受領した。
	全学クラウド基盤整備	教務システム運用基盤のクラウド移行計画に伴い、全学のクラウド基盤の整備を行った。
	学術交流等各種連携協定に基づく事業の実施	自治体、医療機関、福祉施設、大学、企業等と協定等を締結。相互の教育・研究活動および地域・社会の一層の発展に寄与することを目的として、各機関との連携事業を実施した。2023年度は新たに社会医療法人岡本病院（財団）京都岡本記念病院、社会医療法人高清会高井病院、国立研究開発法人医薬基盤・健康・栄養研究所（NIBIOHN）との協定を締結した。
	同志社女子大学創立150周年記念事業の実施	2026年度の創立150周年に向けて創立150周年記念事業委員会を設置。下部組織である「同志社女子大学の歴史」編纂委員会、行事等実施委員会において準備を進めている。具体的な内容は本文に記載のとおり。

施設設備整備事業の内容（事業費は2023年度の金額）

事業	内容補足	事業期間	事業費	財源
今出川キャンパス	法令遵守 栄光館特定天井対策	2023年度	542万円	学生生徒納付金
京田辺キャンパス	快適性向上　知徳館・聡恵館東館個別空調化	2023～2025年度	2億9,415万円	学生生徒納付金
	防災　消防設備更新（知徳館屋上消火用補給水槽、友和館非常放送）	2023年度	1,010万円	学生生徒納付金
	建物長寿命化　憩水館屋上防水全面改修	2023年度	1,496万円	学生生徒納付金
	省エネ　LED化推進	2023年度	1,166万円	学生生徒納付金
	インフラ安定化　電気設備保全計画更新	2023年度	1,364万円	学生生徒納付金

入学定員、入学者数、収容定員、在学生数（2023年5月1日現在）

学部・研究科名		入学定員	入学者数	収容定員	在学生数
学部	学芸学部	325	322	1,300	1,378
	現代社会学部	410	443	1,640	1,681
	薬学部	125	139	740	778
	看護学部	90	95	360	372
	表象文化学部	270	288	1,080	1,121
	生活科学部	230	260	920	1,016
合計		1,450	1,547	6,040	6,346
研究科	文学研究科	31	8	70	21
	国際社会システム研究科	10	1	20	6
	薬学研究科	4	1	16	4
	看護学研究科	9	6	21	20
	生活科学研究科	13	12	26	21
合計		67	28	153	72
専攻科	音楽専攻科	20	12	20	12
合計		20	12	20	12
総計		1,537	1,587	6,213	6,430

教員数、職員数（2023年5月1日現在）

教員数			職員数			教職員数
専任教員	嘱託講師	教員合計	専任職員	有期職員	職員合計	総計
200	565	765	75	80	155	920

同志社中学校・高等学校

Doshisha Junior and Senior High School

揺るぎない「良心」の上に、自由に個性をかたちづくる教育を実践

中澤 圭（なかざわ けい） 校長

DATA

創立　1875年
所在地　〒606-8558
京都市左京区岩倉大鷺町89
TEL:075-781-7121
URL　https://js.doshisha.ac.jp/

あらゆる教育活動が通常態勢へ

中学校の教科センター方式による学びが、コロナ禍以前の形に戻りました。行動を自らコントロールする力を養う、一つの教室にとどまらない豊かな学びの良さをあらためて実感しています。行事も本来のスタイルが復活しました。4年ぶりに制約なしでの開催となった岩倉祭のテーマは「青春は遅れてやってくる」。特に中学3年間、我慢を強いられた高校1年生は、感慨深かったようです。国際交流プログラムは2022年度から徐々に再開させており、2024年度にはほぼ通常態勢での展開となる予定です。

コロナ禍は、「元の形に戻すことが良いとは限らない」という視点を持つ、一つのきっかけになりました。部活動については、働き方改革に向けた取り組みの一環として部活動指導員の導入を推進中。並行して、より多くの生徒が楽しみながら取り組めるような、新しいあり方を模索していきたいと考えています。

コロナ禍における気づきを反映した対面授業を実践

年間300を超える多彩な特別講座が展開される同中学びプロジェクトは、オンラインのメリットを最大限に活かしながら継続しています。その高校版ともいえるのが、生徒が自ら講演会や勉強会を企画するパワーアップセミナー。2023年度は、講師として呼びたい方への依頼なども生徒自身で行う形としました。

人としての芯となる「良心」を育む

生徒たちには「自由と良心は表裏一体で、自由だけでは成り立たない」という話をよくします。自由だけというのは、スライムのように立てない状態。スライムであっても、規律を守り箱の中に収まっていれば、自立しているように見えるかもしれません。しかし箱が崩れた途端、立てなくなってしまうんです。人として自立するためには、芯となるものが不可欠。それが「良心」です。「良心」という芯があれば、箱がなくても自立できます。そして、「良心」のまわりに自由に自分をつくり、好きな形に伸ばしていくことができます。教科センター方式やコース制のないカリキュラムは、このような考え方を体現したものといえるでしょう。これからも、困難があっても簡単には折れない芯、すなわち「良心」を育む学校であり続けたいと思います。

同志社中学校・高等学校 2023年度の事業実績

区分	事業	内容補足
教職員採用	高等学校 理科専任教員 1名 高等学校 国語専任教員 1名 高等学校 社会専任教員 1名	前年度退職者補充
教育・研究	高等学校 土曜日特別補講	2年生対象（国語・数学・英語）、 3年生対象（物理・化学・生物）
	高等学校 国際交流プログラム	ヌエバスクール派遣
	中学校 国際交流プログラム	ヌエバスクール派遣
	中学校 「同中学びプロジェクト」	ワークショップ、フィールドワーク、工作、実験、研究室・企業訪問等（オンラインによる）
学生生徒支援	奨学金制度	給付:四方秀和奨学金 同志社高等学校特別奨学金 同志社中学校新島基金・新島会奨学金 同志社中学校司鐘担当奨学金 貸与:同志社高等学校学資貸与金 同志社中学校桑の実貸与奨学金
	修学支援事業	あんしん修学支援金

施設設備整備事業の内容

事業	内容補足	事業期間	事業費	財源
情報通信環境整備	基幹サーバ更新他	2023年度	3,278万円	特定支出準備金
校務システム更新	高等学校校務システム第3期更新	2022年度～2023年度	2,718万円	特定支出準備金
教員PC更新	高校教員用PC更新	2023年度	1,991万円	特定支出準備金
宿志館AVシステム更新	グレイスチャペル・魁ホールAVシステム更新	2023年度	616万円	卒業記念品・生徒納付金
校舎整備事業	校内照明器具LED化工事	2023年度	4,433万円	生徒納付金

入学定員、入学者数、収容定員、生徒数　（2023年5月1日現在）

	入学定員	入学者数	収容定員	在籍者数
中学校	288	293	864	876
高等学校	360	370	1,080	1,081
合　計	648	663	1,944	1,957

教員数、職員数　（2023年5月1日現在）

教員数			職員数			教職員数
専任教員	嘱託講師	教員合計	専任職員	有期職員	職員合計	総計
82	71	153	11	14	25	178

同志社香里中学校・高等学校

Doshisha Kori Junior and Senior High School

すべての教育活動を通して、「良心教育」を具現化する

瀧 英次（たき えいじ） 校長

DATA

創立　1951年
所在地　〒572-8585
大阪府寝屋川市三井南町15-1
TEL:072-831-0285
URL　https://www.kori.doshisha.ac.jp/

国際主義教育の復活を機に、拡充を検討

2022年度から2023年度にかけて、海外研修を順次再開させてきました。その当初から課題としてあったのが、募集人数を大きく上回る応募があるということです。多くの生徒にチャンスを与えたいとの思いから、拡充に向けた検討を進めてきました。2024年度は、国内で実施していた高校の修学旅行の行き先をハワイに変更します。また夏には希望者を対象に、アメリカ・ボストンを訪れるプログラムを新設予定。同志社創立150周年に合わせて、法人では新島襄ゆかりの地を巡るツアーを実施しますが、本校の生徒のために、同様の内容のものを企画しました。

オンラインも活用し、広報活動を積極展開

入試広報の一環として、コロナ禍に導入したオンラインでの個別相談会を、2023年度も引き続き実施。10月の1カ月間、校長含む3名体制で、約100組の面談を行いました。2025年度入試に向けた広報活動は、2024年3月にスタートします。これまで通常の説明会の後に卒業生による対談を行っていましたが、今回はクラブのパフォーマンスや英語のスピーチなど、在校生の活動を披露する予定。校長に就任して7年、こうして走り続けてきましたが、受験生も増え、確かな手応えを感じています。

中期的な活動方針「Vision 2030」を策定

本校は2023年4月、中期的な活動方針「Vision 2030」を策定し、キリスト教精神を原点とする「良心教育」を柱に、次世代を担う人物の育成を目指すというビジョンを打ち出しました。礼拝、探究学習、海外研修などすべての教育活動を通して、「良心教育」を具現化していきたいと考えています。

私は同志社創立100周年という節目の年に、本校の中学に入学しました。今でも同級生と、100周年記念の数々のイベントについて話をすることがあります。来たる創立150周年も、その節目に在校していたことが、生徒の記憶に残るものにしたい。校内でさまざまな記念イベントを企画し、盛り上げていきたいと思います。

同志社香里中学校・高等学校 2023年度の事業実績

区分	事業	内容補足
教職員採用	専任教員 2名 採用	国語科2名
教育・研究	海外交流プログラム	年間留学生派遣（1年間） 1名（AFS）
		留学生受け入れ（10か月） 1名（AFS）
		韓国奨学生受け入れ（1か月） 中止
		アメリカ・サンフランシスコ　ヌエバ中学受け入れ 6名
		アメリカ・ボストン フィリップス・アカデミー サマーセッション 1名
		カナダ語学研修プログラム（21日間） 34名
		オーストラリア・ノックスグラマースクール 短期留学プログラム（30日間）1名
		オーストラリア・ピンプルレイディースカレッジ 短期留学プログラム（30日間） 3名
		日韓交流プログラム（24日間） 中止
		ニュージーランドターム留学（3か月間、中学生） 7名
		アメリカ・サンフランシスコ ヌエバ高校受け入れ 5名
		アメリカ・ボストン交流プログラム 中止
		アメリカ・サンフランシスコ ヌエバスクール 交流プログラム 高校生5名、中学生8名
		イギリス語学研修プログラム（11日間） 22名
	国際交流イベント"The Small Planet 2023"	12月16日に実施。パラアーチェリー日本代表の上山友裕さんによる講話、終了後に校内英語スピーチコンテストを実施。
	アドバンス講座	登録生無しのため中止
	キャリア教育	中学3年生のリベルタスの時間に、様々な分野で活躍する社会人講師を招き、実践的キャリア教育を実施。
	人権アッセンブリー	12月22日実施。大阪映画センターに依頼し、人権映画「グリーン・ブック」を上映。中学生と高校生全員参加。中学3年生は香真館（講堂）で視聴、他学年は教室でライブ配信視聴。高校3年生は学年行事の都合上別日に視聴。
	福祉体験授業	10月23日、24日、中学1年生を対象に寝屋川市福祉協議会・ボランティア団体・PTAの協力で車椅子体験学習を実施。
学生生徒支援	同志社香里高等学校就学支援奨学金	大阪府の就学支援推進校指定に伴う授業料負担分
	学内奨学金（給付制）	同志社香里奨学金・同志社香里奨学金（臨時）・PTA奨学金・校友会奨学金

施設設備整備事業の内容

事業	内容補足	事業期間	事業費	財源
教育環境整備	バスベイ設置工事	2023年度	3,497万円	学生生徒納付金
校舎整備事業	第二体育館外壁改修工事	2023年度	1,793万円	学生生徒納付金

入学定員、入学者数、収容定員、生徒数　（2023年5月1日現在）

	入学定員	入学者数	収容定員	在籍者数
中学校	240	270	720	770
高等学校	315	309	945	906
合　計	555	579	1,665	1,676

教員数、職員数　（2023年5月1日現在）

教員数			職員数			教職員数
専任教員	嘱託講師	教員合計	専任職員	有期職員	職員合計	総計
67	47	114	7	12	19	133

同志社女子中学校・高等学校

Doshisha Girls' Junior and Senior High School

「良心」に触れ、「良心」を形にする、伝統の学校生活の継承を目指す

なかむら　くみこ
中村 久美子 校長

DATA

創立　1876年
所在地　〒602-0893　京都市上京区
今出川通寺町西入玄武町602-1
TEL:075-251-4305
URL　https://www.girls.doshisha.ac.jp/

多文化共生社会に貢献できる女性を育むために

キリスト教主義に基づき人のために輝ける女性の育成を目指す本校では、礼拝を大切にしており、生徒の一日は祈りに始まり、祈りに終わります。2023年度も毎朝の礼拝・終礼で祈りを捧げるとともに、宗教改革記念礼拝、同志社創立記念礼拝、創立者生誕記念礼拝、創立者永眠記念礼拝といった特別礼拝を守りました。また、「花の日・福祉の日」には毎年、午前に花の日礼拝をもち、午後には実社会に目を向ける機会を設けています。2023年度は、中学1年生～高校2年生を対象に医師による性のあり方をテーマとした講演会を、高校3年生を対象に車いすバスケットボール体験交流会を開催。多様性社会や共生社会について考える貴重な機会となりました。

海外語学研修・留学プログラムが再開

海外における国際交流プログラムが再開し、中学2年生・3年生の希望者を対象としたオーストラリア語学研修、高校2年生・3年生の希望者を対象としたイギリス語学研修を実施。2022年度から導入したニュージーランドターム留学には、中学3年生3名が参加しました。並行して、中学2年生・3年生対象の国内語学研修、中学1年生対象のスプリングイングリッシュプログラム、中学生・高校生対象の同志社大学で学ぶ留学生との交流会を、それぞれ希望者を募って行いました。

海外のプログラムには多くの応募が寄せられ、あらためてニーズの高さを実感しました。今後はより多くの生徒に参加してもらえるよう、プログラムの拡充を図ります。その一環として2024年度から、関西圏の女子校の生徒を対象としたシアトルでの研修への参加を決めました。企業訪問やグループワークなど、キャリア教育の要素も取り入れたプログラムとなっています。

礼拝のある日常が、他者を思う心を育てる

本校では日常の中に、ごく自然な形で礼拝があります。礼拝では、近隣の教会の牧師や教職員をはじめ、さまざまな方が奨励をします。また、生徒ができる範囲で、支援を必要としている方や福祉施設のために献金するという機会を年4回設けています。こうした日々の積み重ねが、本校における「良心教育」。本校にとって「良心教育」は特別なものではなく、学校生活の中に常にあるものなのです。この伝統を継承し、一人ひとりの生徒が「他者を思う時間を持つ」ことを大切にしていきたいと思います。

同志社女子中学校・高等学校 2023年度の事業実績

区分	事業	内容補足
教育・研究	国際交流プログラム	スプリングイングリッシュプログラム(中1) 東京国内語学研修(中2・中3) 国際交流講演会(中学) グローバルスタディーズプログラム(高校) オーストラリア語学研修(中2・中3) ニュージーランドターム留学(中3) ヌエーバ校派遣プログラム(中3) ヌエーバ校受け入れプログラム(中学) イギリス語学研修(高2・高3)
	TOEIC受験	高校1年生 Bridge、2年生 BridgeおよびIP、3年生 IP
	新入生交流プログラム	中学1年生修養会(2泊3日 ユニトピア篠山)
	宗教交流プログラム	中学2年生・3年生修養会、高校修養会(希望者1泊2日 びわこリトリートセンター)
	福祉教育プログラム	車椅子バスケット体験・交流授業、収穫感謝の日 福祉施設訪問
	芸術鑑賞	南座 歌舞伎鑑賞(全校生徒)
	チューター制度	本校卒業生の指導による中学生の英語・数学の学力向上
入試制度	中学 前・後期日程実施	志願者 前期284名 後期383名 自己推薦66名
学生生徒支援	奨学金制度	同志社女子中学校・高等学校奨学金(給付5名) 古田務奨学金(給付1名)
	修学支援事業	あんしん修学支援奨学金事業(給付76名)
	クラブ活動費補助	全国大会等学校が認めた行事への活動費補助を強化
財政	特定支出準備金繰入	教育機器整備準備金1,000万円を繰入れ、160万円を取崩し(Language Lab、Creative Labへの無線AP増設)
その他	学校説明会・見学会	小学生、中学生、父母等参加

施設設備整備事業の内容

事業	内容補足	事業期間	事業費	財源
教育環境整備	新生館トレーニングルーム器具更新	2023年度	1,430万円	学生生徒納付金
教育環境整備	新生館クラブロッカー改修工事	2023年度	897万円	学生生徒納付金

入学定員、入学者数、収容定員、生徒数　(2023年5月1日現在)

	入学定員	入学者数	収容定員	在籍者数
中学校	240	242	720	737
高等学校	270	272	810	804
合　計	510	514	1,530	1,541

教員数、職員数　(2023年5月1日現在)

教員数			職員数			教職員数
専任教員	嘱託講師	教員合計	専任職員	有期職員	職員合計	総計
65	45	110	9	25	34	144

同志社国際中学校・高等学校

Doshisha International Junior and Senior High School

多様な個々を受け入れる真の「良心」を育む、この環境を守ることが使命

にしだ　きくお
西田 喜久夫 校長

DATA

創立　1980年
所在地　〒610-0321
京都府京田辺市多々羅都谷60-1
TEL:0774-65-8911
URL　https://www.intnl.doshisha.ac.jp/

授業におけるPC端末を活用が定着

本校では2023年度より、一人1台のPC端末を導入しました。以前からコミュニケーションセンターにおいて、ICTを活用した授業を日常的に行っていたこともあり、日々の学びにスムーズに取り入れることができています。

あらためて感じているのは、コロナ禍という「世界の一時停止」を経て、世の中がすっかり変わってしまったということです。学びも業務も、インターネットやデジタル機器なしには成り立ちません。多くのメリットがあり、当然の流れといえます。ただし、行事を通した学びは、リアルな体験をもってしか得られないもの。学校生活が通常のスタイルに戻った2023年度、教育におけるデジタル・アナログのバランスの重要性を再認識しました。

真に将来に活きる国際交流プログラムの提供を目指す

2023年度、国際交流プログラムが再開しました。参加する生徒には、英語力の向上以上に、「一つのテーマや課題について、異なるバッググラウンドを持つ人と話し合う機会を持つこと」を大事にしてほしいとの思いがあります。というのも、多文化共生社会においては何より、多種多様な一人ひとりを受け入れられるか否かが重要だからです。海外での協働は、互いの共通点や違いの発見・理解につながるはず。今後も、真の国際人の育成を念頭に置き、国際プログラムを展開していければと思っています。

「良心」を育む、国際色豊かな環境を守り抜く

新島襄が目指した教育の原点である「良心」は、キリスト教と不可分なものと考えます。根底にあるのは、一人ひとりが大切な存在であるという考え方。同志社の国際主義や、私たちが生きる多文化共生社会にも通じるものです。

世界中からさまざまなバックグラウンドを持つ生徒が集まる本校では、多様な価値観が共存しています。生徒たちはぶつかり合いを経て、互いを受け入れていきます。そして、その集団における言動などの“あり方”も体得していきます。この相手を尊重できるキャパシティのようなものが、「良心」ではないでしょうか。私は本校の国際的な感覚の中に生まれる「良心」こそ、新島がベースに持っていたものではないかとも考えています。本校の使命は、自然と「良心」が芽生える環境を守ること。そうすれば教員が旗を振らずとも、「良心」ある人材が育つと信じています。

同志社国際中学校・高等学校 2023年度の事業実績

区分	事業	内容補足
教職員採用	英語科専任教員 1名採用	前年度退職者補充
	専任職員 1名採用	過年度退職者補充
教育・研究	ワールド・ワイド・ラーニング採択	高度かつ多様な科目内容の開発と実践
		WWL北欧フィールドワーク(6名)
	新学習指導要領実施(高校)	ICTの更なる活用
	国際交流プログラムの実施	NUEVA MIDDLE SCHOOL交換プログラム(8名)
		NUEVA UPPER SCHOOL交換プログラム(5名)
		Phillips Academy Andover Summer Session(2名)
		Harvard Summer School Secondary School Program(1名)
		Summer Challenge at Boston University(5名)
		International Summer Program UK(20名)
	校内英語試験の実施	生徒全員が実用英語検定またはTOEFLを受験
	平和教育	中学2年生 長崎研修旅行
		高校2年生 沖縄研修旅行
学生生徒支援	奨学事業の実施	海外長期留学奨学金(給付11名) First Semester留学奨学金(給付7名)
	修学支援事業の実施	あんしん修学支援金(給付57名)

施設設備整備事業の内容

事業	内容補足	事業期間	事業費	財源
啓真館整備事業	啓真館空調設備更新工事	2023年度	3,740万円	学生生徒等納付金
啓真館整備事業	多目的トイレ設置工事	2023年度	995万円	学生生徒等納付金
志遠館整備事業	ネットフェンス更新工事	2023年度	627万円	学生生徒等納付金

入学定員、入学者数、収容定員、生徒数　(2023年5月1日現在)

	入学定員	入学者数	収容定員	在籍者数
中学校	130	128	420	375
高等学校	270	270	810	805
合　計	400	398	1,230	1,180

教員数、職員数　(2023年5月1日現在)

教員数			職員数			教職員数
専任教員	嘱託講師	教員合計	専任職員	有期職員	職員合計	総計
56	83	139	6	2	8	147

同志社小学校

Doshisha Elementary School

ともに考え、ともに学ぶ道草教育を通して「良心教育」を体現

野田（のだ） 遊（ゆう） 校長

DATA

創立　2006年
所在地　〒606-0001
京都市左京区岩倉大鷹町89-1
TEL:075-706-7786
URL　https://www.doshisha-ele.ed.jp/

海外の小学校・同志社幼稚園との交流が復活

2023年度の教育活動における大きなポイントは、海外の三つの小学校との本来の形での交流が、4年ぶりに復活したことにあります。

一つは、台湾の台東大学附属小学校です。10月に児童30名が来校し、本校の5・6年生とともに2日間、京都観光や同志社大学訪問、授業交流、クラブ活動を楽しみました。また1月15～18日には、台湾の淡江高級中学附属順徳小学校から児童16名が来校。全学年で授業交流の機会を持ち、一緒に給食を食べたり、休み時間にさまざまな遊びを楽しんだりしたほか、保護者のご協力を得て、ホームステイを体験してもらいました。順徳小学校の児童が「もっと同志社小学校にいたい」と号泣するほどに交流を深めることができ、有意義な4日間になったと実感しています。そしてもう一つは、オーストラリアの交流校、St.Joseph's Primary Schoolです。3月に本校の6年生を中心とする希望者約40名が現地を訪れ、交流とホームステイを行いました。

これらに加えて、同志社幼稚園との交流会も再開。2月に、2024年度入学予定の園児28名が来校しました。お世話を担当したのは1年生です。上級生にしてもらっているように園児にやさしく接する姿が見られ、1年間の成長を感じる機会ともなりました。

京都ユネスコ協会とのSDGs連携事業を推進

本校では京都ユネスコ協会とのSDGs連携事業として、5・6年生を中心に、年間を通してSDGsの学習に取り組んでいます。2023年度は、特に5年生の活動が活性化。「世界平和デー」には、朝の礼拝とイベント「平和の鐘を鳴らそう!」において、5年生がメッセージを発信しました。また、非識字という課題に向き合う世界寺子屋運動の「書きそんじハガキ・キャンペーン」は、「ハガキ17枚で一人の子どもが学校に!」を合言葉に、5年生主導で校内にて展開。これらの活動により、京都ユネスコ協会から「SDGsプレイヤー」として表彰されました。

「良心教育」につながる道草教育を追求

本校の道草教育は、良心教育につながるものと考えています。“良心教育と同じもの”ともいえるでしょう。仲間と一緒に考えることを通して、他者を思いやる心が育まれます。国際交流を重ねる中で、異文化への理解が深まっていきます。重要なのは、たとえば前述の世界寺子屋運動のように、児童にも分かりやすい、具体的な活動をもって伝えていくこと。道草教育は、まさに体得の場なのです。同志社創立150周年に向けて、今後も道草教育の実践に力を尽くしていきたいと思っています。

同志社小学校 2023年度の事業実績

区分	事業	内容補足
教育研究	宿泊体験学習	学年毎の合宿実施 4年生:淡路島 5年生:熊本・長崎 6年生:修学旅行が宿泊体験学習を兼ねる
	修学旅行	6年生:北海道
	国際交流・国際理解教育	同志社大学の留学生を招き、英語の授業を中心に児童と交流を深める活動を実施するとともに友好協定を締結した海外の小学校との交流活動を積極的に進めた
	大学附属を生かした教育活動	今出川校地で課外活動などを実施した
児童支援	奨学事業の実施	同志社小学校奨学金の給付
財政	同志社小学校教育支援および施設・設備整備資金募金	一口20万円

施設設備整備事業の内容

事業	内容補足	事業期間	事業費	財源
施設整備	明心館空調更新工事(設計)	2023年度	2,000万円	学生生徒納付金・寄付金
施設整備	明心館EV・階段屋上塔屋根の防水工事	2023年度	330万円	学生生徒納付金・寄付金
施設整備	チャペルコートの中庭整備	2023年度	140万円	学生生徒納付金・寄付金

入学定員、入学者数、収容定員、児童数　(2023年5月1日現在)

	入学定員	入学者数	収容定員	在籍者数
小学校	90	86	540	532

教員数、職員数　(2023年5月1日現在)

教員数			職員数			教職員数
専任教員	嘱託講師	教員合計	専任職員	有期職員	職員合計	総計
28	19	47	2	3	5	52

同志社国際学院

Doshisha International Academy - DIA

IBが定めた学習者像を目指す教育により、「良心教育」の礎を築く

土屋（つちや） 誠司（せいじ） 校長

DATA

創立　2011年
所在地　〒619-0225
京都府木津川市木津川台7-31-1
TEL:0774-71-0810
URL　https://www.dia.doshisha.ac.jp/

初等部(DIAES)の教育内容と児童募集

初等部では、「一条校」「バイリンガル教育」「探究的な学び」を三本の柱としています。バイリンガル教育は、6年間を通じて約50%の授業を英語で実施します。探究的な学びは、2019年IB(国際バカロレア)にPYP(Primary Years Programme)校として認定されたものです。2023年度も引き続き、三本柱の充実に取り組みました。

児童募集に関しては、新1年生入学試験と年2回の編転入試を行うことにより、各学年における定員の充足を図っています。また、本校の教育を知っていただく機会として、2023年度は来校型の学校説明会、オンライン個別相談会、スクールツアー(学校見学会)を実施しました。

国際部(DISK)の教育内容

国際部DISK(Doshisha International School, Kyoto)は、インターナショナルスクールとして、すべての授業を英語で行っています。また、IB(PYP・DP(Diploma Programme))認定校として、国際基準の教育環境にあります。現在、7年生以上の学年に生徒が在籍中(新入生募集停止)です。

初等部の宿泊学習・探究学習

宿泊学習を全学年で実施しました。1年生はこんにゃく作りなどを体験後、学校に宿泊。2年生は滋賀県、3年生は奈良県川上村、4年生は京都府美山町・宮津市、5年生は東京・群馬方面へ。6年生は修学旅行として鹿児島・熊本方面を巡りました。

6年生による探究型学習の集大成として、2月1・2日にPYPエキシビションを開催しました。4年ぶりの一般公開となり、300人以上のお客様に来校いただきました。

IBが定めた学習者像を追求し「良心教育」を実践

IBの認定校である本校では、IBのLearner Profile(LP)こそが「良心教育」を具現化したものと捉え、教育活動に邁進しています。LPは「理想の学習者像」といわれ、「思いやりのある人(思いやりと共感、そして尊重の気持ちを持ち、社会や人々の役に立つ行動をする児童)」、「心を開く人(異なる文化や考えを受け止め、自分の中に新たな価値観を生み出して成長しようと努める児童)」など、新島襄が期待する学習者像「良心の全身に充満したる丈夫(良心が全身に充満した青年)」に必要な要素がちりばめられています。バイリンガル教育も含む日頃の教育活動や礼拝などにより浸透を図っています。

同志社国際学院 2023年度の事業実績

区分	事業	内容補足
教学組織	初等部宿泊体験学習	1年生:校内、2年生:滋賀、 3年生:川上村(奈良)、4年生:美山・宮津、 5年生:東京・群馬、6年生:鹿児島・熊本
	PYPエキシビション	初等部6年生による探究学習の集大成として卒業研究発表会を2/1・2に実施
	IBワークショップ	国際バカロレア教育プログラム理解・促進のため、教員のIBワークショップへの参加、及び学内研修会の実施
	初等部　PYP検証訪問	2/20～21　Evaluation Visit
	※国際部　2018年9月入学者から生徒募集停止	
児童・生徒支援	同志社国際学院奨学金	校友会寄付金及び新島基金奨学金を財源とする
	同志社国際学院国際部生徒に係る高等学校等就学支援金相当の助成	
	同志社国際学院国際部大学進学関係試験に係る受験料助成	

施設設備整備事業の内容

事業	内容補足	事業期間	事業費	財源
施設設備整備	教室空調等修理工事	2023年度	385万円	学生生徒納付金・寄付金
情報環境整備	チャペル内プロジェクターリプレース	2023年度	182万円	
情報環境整備	チャペル内LANポート設置および無線アクセスポイントリプレース	2023年度	66万円	
情報環境整備	緊急通報装置UPS交換工事	2023年度	23万円	

入学定員、入学者数、収容定員、児童数　(2023年5月1日現在)

			入学定員	入学者数	収容定員	在籍者数
国際学院	初等部		60	60	360	341
	国際部	grade6～12	25	3	175	34

教員数、職員数　(2023年5月1日現在)

教員数			職員数			教職員数
専任教員	嘱託講師	教員合計	専任職員	有期職員	職員合計	総計
37	8	45	2	4	6	51

同志社幼稚園

Doshisha Kindergarten

神様に守られ、人を愛し、自然を友とする園生活を通して「良心」を育む

きたがわ まさあき
北川 雅章 園長

DATA

創立　1897年
所在地　〒602-0844 京都市上京区寺町通
石薬師下る染殿町665番地1
TEL:075-748-0027
URL　https://kinder.doshisha.ac.jp/

全学年を対象に英語キッズ・体操キッズを実施

2021年度、2022年度に引き続き、全学年を対象として週1回、保育時間内に英語キッズ・体操キッズを実施しました。英語キッズはネイティブの専門講師による集団レッスンです。英語の絵本やカードを使って楽しみながら英語や異文化に触れることを通して、視野を広げるとともに国際感覚の芽を育むことを目的としています。園児にとって英語に興味を持つきっかけとなるよう、今後も継続していきます。加えて2024年度は、コロナ禍以前に実施していた、幼稚園に隣接するリチャードハウス(留学生寮)を利用する留学生との交流の機会を再開させたいとの思いがあります。留学生が日本文化を体験してもらえるイベントの企画を進めていく予定です。

通常のスタイルに近い形での行事開催に注力

同志社小学校のグラウンドにて運動会を開催しました。2022年度は運動会の代わりに、京都御苑のグラウンドにて「スポーツフェスティバル」を開催。拡声器や音楽再生機を使用できないため、ダンスの代わりに保護者参加型の競技を増やしての実施となりました。そうした制限がなくなった今回は、ダンスを披露することができ、園児・保護者ともに楽しんでいただけたと思います。クリスマス礼拝・祝会は、同志社大学室町キャンパス内の寒梅館・ハーディーホールにて行いました。

年長組のお泊り保育の代替行事として、2021年度、2022年度と同様、お楽しみ会を実施しました。お泊り保育は、本園出身の方から「大人になっても覚えている」との声が聞かれるほど、心に残る行事の一つです。再開に向けて、安心して参加していただけるような形を検討したいと考えています。

どろんこ水遊び用の砂場の活用がスタート

2020年3月に移転した現在の園舎の大きな特徴の一つとして、通常の砂場とは別に、どろんこ水遊び専用の砂場が設置されていることが挙げられます。コロナ禍により、どろんこ水遊びができない状況が続いていましたが、2023年度、初めて実施することができました。園庭の洗い場で手足の泥を落とすプロセスも含め、新鮮で楽しいひとときになったようです。想像力をはじめ多くの学びが得られる遊びとして、今後も継続していきます。

互いに“知りあう”ことを起点に「良心」を育む

本園は、キリスト教の理念による「神を敬愛し、人を愛し、自然を友とする」ことを目的とした保育を実践しています。お祈りや賛美歌を通して、神の存在を感じる。家族やお友だち、先生といった身近な人を大切にする。自然豊かな本園で日々を過ごす。日常や行事におけるさまざまな体験の中で、神様に守られ、人を愛し、自然を友とする意識が育まれることにより、同志社教育の原点である「良心」が自然と身についていきます。

「良心」は英語でconscienceですが、conは「ともに」、scienceは「知る」、つまり「ともに知る」という意味合いも持つ単語です。神を知り、神に知ってもらう。人を知り、人に知ってもらう。まずは互いに“知りあう”ことが重要といえるでしょう。身近な人との関係性の中で“知りあう”ことを大切にし、「神を敬愛し、人を愛し、自然を友とする」ことにつなげていければと思っています。

同志社幼稚園 2023年度の事業実績

区分	事業	内容補足
教職員採用	主任教諭配置 嘱託教諭2名採用 特定業務職員1名採用	教育充実のため必要な教職員採用
教育・研究	専門講師による英語キッズ・体操キッズを全園児が学ぶ。	全園児対象に、専門講師から指導を受ける。
	一人ひとりの特性を育む。	縦割のチームで、園児の得意とする内容に分かれて取り組む。
財政	教育援助募金	教育内容を充実するために募集

施設設備整備事業の内容

事業	内容補足	事業期間	事業費	財源
施設整備	木道(椋の切株跡の横)	2023年度	127万円	園費および寄付金

入園定員、入園者数、収容定員、園児数　(2023年5月1日現在)

	入園定員	入学者数	収容定員	在籍者数
幼稚園	30	32	100	97

教員数、職員数　(2023年5月1日現在)

教員数			職員数			教職員数
専任教員	嘱託教員	教員合計	専任職員	有期職員	職員合計	総計
4	4	8	-	3	3	11

沿革 History

1875(明治 8)年 11月29日	官許「同志社英学校」を開校 新島襄初代社長に就任
1876(明治 9)年　9月	今出川校地(相国寺門前の薩摩藩邸跡)に 校舎、食堂を建て寺町から移る
10月	京都御苑内の旧柳原邸 (現・京都迎賓館の一部)で女子塾を開設
1877(明治10)年　4月	同志社分校女紅場を開設
9月	女紅場を同志社女学校と改称
1883(明治16)年　2月	「同志社社則」を制定
1884(明治17)年　4月	新島、2度目の海外旅行に出発(翌年12月帰国)
9月	同志社最初の煉瓦建築、彰栄館竣工 (国の重要文化財)
1886(明治19)年　6月	新礼拝堂(チャペル)竣工(国の重要文化財)
1887(明治20)年11月	書籍館(現・有終館)開館(国の重要文化財) 同志社病院・京都看病婦学校の開院、開校式
1888(明治21)年11月	「同志社大学設立の旨意」を 全国の主要雑誌・新聞に発表
1890(明治23)年　1月23日	新島、静養先の神奈川県大磯にて永眠(46歳)
7月	アメリカの実業家J.N.ハリスの10万ドルの 寄付によるハリス理化学館竣工(国の重要文化財)
9月	ハリス理化学校開校
1891(明治24)年　9月	政法学校開校
1892(明治25)年　6月	[女学校]本科を普通科、高等科を 専門科(師範科、文学科、神学科)に改める
1893(明治26)年10月	同志社徽章(校章)を制定
1894(明治27)年　1月	神学館(現・クラーク記念館) 開館式(国の重要文化財)
1896(明治29)年　4月	普通学校を同志社高等普通学校と改称し、 新たに同志社尋常中学校を開設
1897(明治30)年　3月	M.F.デントン、出町幼稚園 (現・同志社幼稚園)を開園
1900(明治33)年	出町幼稚園を今出川幼稚園と改称
1901(明治34)年　3月	[女学校]普通科を高等普通部と改め、 新たに専門学部を設置
1904(明治37)年　4月	専門学校令による神学校と専門学校を開校 政法学校廃校
1906(明治39)年　4月	同志社病院・京都看病婦学校閉鎖 ハリス理化学校廃校
1908(明治41)年	同志社カレッジソングができる
1912(明治45)年　4月	専門学校令による同志社大学 (予科、神学部、政治経済学部、英文科)、 女学校専門学部(英文科、家政科)を開校
1920(大正　9)年　4月	大学令による同志社大学 (文学部、法学部、大学院、予科)の開校
1922(大正11)年　4月	専門学校令による大学を専門学校 (神学部、英語師範部、高等商業部、 政治経済部)として再編成
1928(昭和　3)年　1月	[女学校]普通学部を女学校高等女学部と改称
1929(昭和　4)年　4月	[専門学校]高等商業部を岩倉に移転
1930(昭和　5)年　6月	[女学校]専門学部を女子専門学校と改称
9月	[女学校]普通学部を高等女学部と改称
12月	[専門学校]高等商業部を高等商業学校と改称
1943(昭和18)年　4月	中学校令による中学校開校
1944(昭和19)年　4月	工業専門学校 (電気通信科、機械科、化学工業科)開校
1947(昭和22)年　4月	新学制により新制中学校、女子中学校発足
1948(昭和23)年　4月	新制大学(神学部、文学部、法学部、経済学部) 新制高等学校、新制定時制商業高等学校、 新制女子高等学校を設置
1949(昭和24)年　4月	商学部と工学部を新設し、大学は六学部となる 女子大学(学芸学部)開校 高等学校が岩倉校地へ移転
1950(昭和25)年　4月	[大学]大学院修士課程 (神・文・法・経済・商各研究科)を開設 [大学]短期大学部(夜間2年制) (英語・商経・工各学科)を開設
1951(昭和26)年　3月	[大学]教養学部解散(1948年4月発足)
9月	香里学園を合併し、香里中学校、同高等学校を開校
1953(昭和28)年 4月	[大学]大学院博士課程開設
1954(昭和29)年 4月	[大学]短期大学部を発展的に解消、大学2部(4年制) (文・法・経済・商・工各学部)を開設
1955(昭和30)年 4月	[大学]工学研究科修士課程開設
1967(昭和42)年 4月	[女子大学]文学研究科修士課程開設
1968(昭和43)年 4月	[女子大学]家政学研究科修士課程開設
1975(昭和50)年 4月	創立100周年を迎え、記念事業を行う [女子大学]文学研究科博士後期課程開設
1976(昭和51)年 3月	商業高等学校廃校
1980(昭和55)年 4月	国際高等学校開校
1986(昭和61)年 4月	田辺校地(現・京田辺校地)開校 大学・女子大学の授業が開始 [女子大学]短期大学部開設
1988(昭和63)年 4月	国際中学校開校
1989(平成 元)年 4月	[女子大学]学芸学部に 日本語日本文学科開設
1991(平成　3)年 4月	[大学]アメリカ研究科開設
1994(平成　6)年 4月	[大学]工学部および工学研究科、 理工学研究所を田辺校地(現・京田辺校地)に統合移転
1995(平成　7)年 4月	[大学]総合政策科学研究科開設
1997(平成　9)年 4月	[大学]昼夜開講制を実施
1999(平成11)年 4月	[大学]留学生別科を開設
2000(平成12)年 4月	創立125周年を迎え記念事業を行う [女子大学]現代社会学部開設、短期大学部募集停止
2002(平成14)年 4月	[女子大学]学芸学部に情報メディア学科開設 [香里中学]共学化
2004(平成16)年 4月	[大学]政策学部開設 工学部に情報システムデザイン学科、環境システム学科開設 司法研究科(法科大学院)開設 ビジネス研究科(ビジネススクール)開設 [女子大学]現代社会学部に現代こども学科開設 国際社会システム研究科開設
2005(平成17)年 4月	創立130周年を迎え記念事業を行う [大学]文学部・文学研究科を再編して 社会学部・社会学研究科開設 文化情報学部開設 [女子大学]薬学部開設
2006(平成18)年 4月	同志社小学校開校
2007(平成19)年 4月	[大学]文化情報学研究科開設 [女子大学]学芸学部に国際教養学科開設
2008(平成20)年 4月	[大学]生命医科学部開設、スポーツ健康科学部開設、 工学部を再編し理工学部開設、 理工学部に数理システム学科開設、生命医科学研究科開設
2009(平成21)年 4月	[大学]心理学部・心理学研究科開設 [女子大学]表象文化学部開設
2010(平成22)年 4月	創立135周年を迎え記念事業を行う [大学]スポーツ健康科学研究科開設、 グローバル・スタディーズ研究科開設 [中高]中学校・高等学校統合
2011(平成23)年 4月	[大学]グローバル・コミュニケーション学部開設 同志社国際学院開校
2012(平成24)年 4月	[大学]脳科学研究科開設 工学研究科を理工学研究科と改称 [女子大学]薬学研究科開設
2013(平成25)年 4月	[大学]グローバル地域文化学部開設 [女子大学]音楽専攻科開設
2014(平成26)年 4月	[大学]ビジネス研究科グローバル経営研究専攻 修士課程開設
2015(平成27)年 4月	創立140周年を迎え記念事業を行う [女子大学]看護学部開設
2017(平成29)年 9月	[大学]留学生別科廃止 [大学]アメリカ研究科廃止
2018(平成30)年 4月	[女子大学]看護学研究科修士課程開設
2020(令和　2)年 4月	[女子大学]看護学研究科博士後期課程開設 [幼稚園]移転
2024(令和　6)年 3月	[大学]グローバル教育センター及び日本語・日本文化教育センターを国際教養教育院に再編 理工学部実験実習センター廃止

(2024年4月現在)

財務の概要

2023年度決算の概況

2023年度は、新型コロナウイルス感染症が5類感染症へ移行したものの、大規模な震災や円安基調、国際情勢の更なる緊迫化等、先行き不透明な情勢が続いていますが、本法人においては、大学の「同志社大学ビジョン2025」、女子大学の「Vision150」を含め、創立150周年を迎える2025年を見据えた将来構想への着実な歩みを止めることなく、良心教育を基軸とした教育研究活動の高度化、活性化を推し進める一年となりました。

法人内各学校の学生・生徒・児童・園児数は、特に大学および女子大学の入学定員を厳格に管理しつつ、2022年度の41,503名から本年度は639名増の42,142名（各5月1日現在）となり、学生生徒等納付金の安定的収入を確保することができました。

また、主に大学における入学志願者数の見込みからの増における手数料の増収、同志社大学 2025 ALL DOSHISHA募金や同志社女子大学サポーターズ募金“ぶどうの樹”、同志社創立150周年記念事業募金などによる寄付金の増収、主に大学、女子大学に係る授業料等減免費交付金の増収、受取利息・配当金の増収、私立学校施設整備費補助金の受入によるその他の特別収入の増収などにより、事業活動収入計は予算を大きく上回る額を確保することができました。

支出では、経常的に必要となる人件費は、教員数の見込み数からの減で減少しました。教育研究経費については、大学での施設整備に係る事業の予算計上後の勘定科目変更により増となりました。また、施設設備整備事業では、大学の教室棟（寧静館）および教室・研究室棟（新創館）ならびに女子大学の京田辺キャンパス空調改修工事などを実施しました。

以下、学校法人会計基準に基づく計算書を中心にして、本年度の本学の財政状況を説明します。

（文中、表の金額は、説明のため百万円未満を四捨五入等調整し、百万円単位で表しています。）

学校会計の用語解説

国または、地方公共団体から経常費補助金の交付を受ける学校法人は、私立学校振興助成法の定めにより、学校法人会計基準に従って会計処理を行い、計算書類を作成しなければなりません。

計算書類は、主要なものとして資金収支計算書、事業活動収支計算書、貸借対照表の3種類があります。この3種類に加えて、付属の表として活動区分資金収支計算書を掲載しています。

資金収支計算書

当該年度の支払資金の顛末、すなわち学校法人の1年間の諸活動に伴うお金の動きを網羅したものです。

活動区分資金収支計算書

資金収支計算書を3つの活動区分（教育活動、施設整備等活動、その他の活動）ごとの収支に組み替えて、各々の活動の資金の流れを表したものです。

教育活動による資金収支は、キャッシュベースによる本業の教育研究活動の収支状況です。施設整備等活動による資金収支は、当年度の施設設備の整備にかかる支出とその財源を表しています。その他の活動による資金収支は、借入金や資金運用などの財務活動です。

事業活動収支計算書

当該年度の経常的な事業活動（教育活動収支、教育活動外収支）と臨時的な事業活動（特別収支）に区分して、それぞれの経営状況および収支の均衡状態を表したものです。

教育活動収支は、学校本来の経常的な教育研究活動にかかる収入および支出です。教育活動外収支は、経常的な財務活動および収益事業の活動にかかる収入および支出です。特別収支は、施設設備の整備などにかかる臨時的な収入および支出です。

貸借対照表

一定時点（3月末現在）の財産の状態を明らかにするものです。

学校会計と企業会計

企業会計の計算書類の主な目的は経営成績を明らかにして利益を測定することですが、学校会計の計算書類では収支の対応を明示して財政の均衡状態を表すことに主眼が置かれています。

教育研究活動を事業目的とする学校法人は公共性が高い公益法人であり、その安定性、継続性が強く求められていることから、学校法人会計基準も長期にわたる収支の均衡を求める内容となっています。

それぞれの計算書類で使用する用語とその意味は次のとおりです。

教育研究経費と管理経費

物件費は、直接教育研究に要するものとそれ以外の経費に分類します。前者を教育研究経費、後者を管理経費といいます。管理経費に該当するものは、役員の業務遂行、総務・人事・財務・経理その他法人業務、教職員の福利厚生、学生募集、食堂や売店、学寮（全寮制を除く）に要する経費などです。

事業活動収入

事業活動収支計算書の教育活動収支・教育活動外収支・特別収支の収入の部を合計したものです。当該年度の収入のうち、学校法人の負債とならない収入をいいます。したがって借入金、前受金、預り金などは含まれません。

事業活動支出

事業活動収支計算書の教育活動収支・教育活動外収支・特別収支の支出の部と予備費を合計したものです。人件費、物件費、減価償却額、借入金利息など当該年度に消費する支出です。

基本金組入額

基本金とは、学校法人がその諸活動の計画に基づいて継続的に維持すべき資産で、以下の第1号から第4号に該当するものです。これは事業活動収入と事業活動支出の差額（=基本金組入前当年度収支差額）の中から充当します。これを基本金の組入（くみいれ）といいます。

第1号基本金は自己資金による土地、建物、設備などの固定資産の取得額、第2号基本金は将来の固定資産取得に備えた資金の先行組入額、第3号基本金は基金の積立額、第4号基本金は恒常的に保持すべきものとされる1ヶ月分の運転資金相当額です。

当年度収支差額

事業活動収入と事業活動支出の差額（=基本金組入前当年度収支差額）から基本金組入額を控除した額で、当年度の財政の均衡状態を表します。これがマイナスであると、支出超過いわゆる赤字で、収支が均衡せず資金不足となっていることを示します。

資金収支計算書

2023年度法人総合資金収支計算書は**表1**のとおりです。

［（　）内は予算比:+は増加、△は減少］

1 収入の部

■ 学生生徒等納付金収入

491億3,700万円（+11億5,300万円）

予算積算時の収納見込額からの差異により、主に大学で8億9,500万円、女子大学で2億4,000万円の増収です。

■ 手数料収入

21億400万円（+9,700万円）

増加の主な要因は入学検定料で、予算計上数に対する入学志願者数の見込みからの増減により、主に大学で1億4,800万円の増収、女子大学で5,500万円の減収です。

■ 寄付金収入

8億4,600万円（+1億900万円）

民間企業、在学生の保護者、卒業生、父母の会、校友会などからの寄付の他、研究助成あての奨学寄付、同志社大学2025 ALL DOSHISHA募金や同志社女子大学サポーターズ募金“ぶどうの樹”、同志社創立150周年記念事業募金への寄付などを受け入れました。

■ 補助金収入

71億5,200万円（+9億200万円）

国庫補助金は、大学、女子大学における日本私立学校振興・共済事業団の私立大学等経常費補助金や文部科学省の私立学校施設整備費補助金および研究設備整備費等補助金に加え、高等教育の修学支援新制度に伴う授業料等減免費交付金等を受け入れ、予算に対して7億1,800万円増収の50億4,300万円となりました。

地方公共団体補助金は、京都府や大阪府などから各中学校・高等学校、小学校、国際学院、幼稚園への私学運営費補助金や学費軽減に係る補助金などで、予算に対して1億8,400万円増収の21億800万円となりました。

■ 付随事業・収益事業収入

15億7,800万円（+3億2,700万円）

企業などからの共同研究・受託研究による収入、寮費や小学校給食費、知的財産に係る収入などを計上しています。大学の受託事業収入で3億7,400万円の増収がある一方、大学の補助活動収入で5,400万円の減収です。

■ 受取利息・配当金収入

5億8,200万円（+2億3,300万円）

第3号基本金引当特定資産運用収入およびその他の受取利息・配当金ともに、運用実績により増収となりました。

■ 雑収入

16億5,400万円（△2,000万円）

退職金財団交付金収入で退職者の見込からの減により、7,400万円の減収です。

■ その他の収入

267億7,700万円（+221億1,200万円）

第2号基本金引当特定資産取崩収入は大学の教室棟（寧静館）や教室・研究室棟（新創館）建設資金などへの充当です。また、第3号基本金、退職給与、減価償却の引当特定資産取崩収入は、満期を迎えた有価証券の償還などによるものです。

表1　2023（令和5）年度　法人総合資金収支計算書　（単位:百万円）

支出の部				収入の部			
科目	予算	決算	差異	科目	予算	決算	差異
人件費支出	33,101	**32,658**	443	学生生徒等納付金収入	47,984	**49,137**	△ 1,153
教育研究経費支出	17,797	**18,736**	△ 939	手数料収入	2,007	**2,104**	△ 97
管理経費支出	2,842	**2,821**	21	寄付金収入	737	**846**	△ 109
借入金等利息支出	0	**0**	0	補助金収入	6,250	**7,152**	△ 902
借入金等返済支出	0	**0**	0	資産売却収入	0	**0**	0
施設関係支出	5,185	**2,315**	2,870	付随事業・収益事業収入	1,251	**1,578**	△ 327
設備関係支出	1,451	**1,395**	56	受取利息・配当金収入	349	**582**	△ 233
資産運用支出	3,300	**27,902**	△ 24,602	雑収入	1,674	**1,654**	20
その他の支出	1,035	**1,496**	△ 461	借入金等収入	0	**0**	0
予備費	370	**0**	370	前受金収入	9,543	**9,941**	△ 398
				その他の収入	4,665	**26,777**	△ 22,112
資金支出調整勘定	△ 1,105	**△ 2,209**	1,104	資金収入調整勘定	△ 10,904	**△ 11,262**	358
翌年度繰越支払資金	25,342	**29,156**	△ 3,814	前年度繰越支払資金	25,761	**25,761**	0
支出の部合計	89,318	**114,270**	△ 24,952	収入の部合計	89,317	**114,270**	△ 24,953

資金収支計算書

2 支出の部

人件費支出

326億5,800万円(△4億4,300万円)

教員人件費は220億4,300万円で3億3,900万円の減少、職員人件費は89億200万円で1,600万円の減少で、大学での教員数の見込からの減少などによるものです。退職金支出は16億6,200万円で、依願退職者に係る見込み額からの減少などにより8,600万円減少しました。

なお、前年度に比べると、教員人件費は5,800万円の増加、職員人件費は1億500万円の増加となっています。

教育研究経費支出

187億3,600万円(+9億3,900万円)

大学での施設整備に係る事業費の予算計上後の勘定科目変更などにより増額となりました。

なお、前年度は174億4,400万円で、12億9,200万円の増加となっています。

管理経費支出

28億2,100万円(△2,100万円)

ほぼ予算計上額どおりの執行になりました。なお、前年度は27億9,000万円で3,100万円の増加となっています。

施設関係支出

23億1,500万円(△28億7,000万円)

設備関係支出

13億9,500万円(△5,600万円)

建物、構築物、機器備品、図書、ソフトウェアなどの固定資産取得による支出です。なお、固定資産への計上が必要とされるリース取引にかかるリース料総額を含んでいます。

本年度の主な施設設備整備事業は以下のとおりで、予算からの減少の主な要因は、予算計上事業の執行時の教育研究経費への勘定科目変更および工事計画変更による執行減です。

■大学

教室棟(寧静館)改築工事　5億1,500万円
教室・研究室棟(新創館)改築工事　3億4,600万円
図書館改築工事　2億5,500万円
京田辺キャンパス各所空調機器改修工事　1億7,500万円
スポーツ・コンプレックス事業建設工事　1億3,300万円
教室棟(明徳館)改築工事　1億500万円

■女子大学

京田辺キャンパス空調改修工事　2億3,100万円

■国際中学校・高等学校

啓真館冷暖房設備更新工事　3,700万円

資産運用支出

279億200万円(+246億200万円)

有価証券の満期償還に伴う各引当特定資産などの買い替えおよび本年度に増額した各引当特定資産への繰り入れによる支出です。

表2　2023(令和5)年度　法人総合活動区分資金収支計算書

(単位:百万円)

科目			金額
教育活動による資金収支	収入	学生生徒等納付金収入	49,137
		手数料収入	2,105
		特別寄付金収入	715
		一般寄付金収入	33
		経常費等補助金収入	7,010
		付随事業収入	1,578
		雑収入	1,616
		教育活動資金収入計	62,194
	支出	人件費支出	32,658
		教育研究経費支出	18,736
		管理経費支出	2,799
		教育活動資金支出計	54,193
	差引		8,001
	調整勘定等		500
	教育活動資金収支差額(A)		8,501

科目			金額
施設整備等活動による資金収支	収入	施設設備寄付金収入	98
		施設設備補助金収入	142
		第2号基本金引当特定資産取崩収入	1,445
		減価償却引当特定資産取崩収入	20,300
		施設整備等活動資金収入計	21,985
	支出	施設関係支出	2,315
		設備関係支出	1,395
		第2号基本金引当特定資産繰入支出	1,800
		減価償却引当特定資産繰入支出	21,300
		施設整備等活動資金支出計	26,810
	差引		△ 4,825
	調整勘定等		93
	施設整備等活動資金収支差額(B)		△ 4,732
小計　(A)+(B)			3,769

科目			金額
その他の活動による資金収支	収入	第3号基本金引当特定資産取崩収入	2,100
		退職給与引当特定資産取崩収入	1,400
		受取利息・配当金収入	582
		その他の収入	437
		その他の活動資金収入計	4,519
	支出	金銭信託購入支出	1,000
		第3号基本金引当特定資産繰入支出	2,600
		退職給与引当特定資産繰入支出	1,202
		その他の支出	92
		その他の活動資金支出計	4,894
	差引		△ 375
	調整勘定等		0
	その他の活動資金収支差額(C)		△ 375
小計+(C)			3,394
前年度繰越支払資金			25,761
翌年度繰越支払資金			29,155

表3　資金収支計算書の推移

(単位:百万円)

収入の部 科目	2019	2020	2021	2022	2023
学生生徒等納付金収入	48,381	48,456	48,291	48,668	49,137
手数料収入	2,197	1,986	2,024	2,102	2,104
寄付金収入	815	885	767	806	846
補助金収入	5,029	6,392	6,281	6,764	7,152
資産売却収入	0	230	2,100	0	0
付随事業・収益事業収入	1,088	1,132	1,304	1,294	1,578
受取利息・配当金収入	339	377	390	477	582
雑収入	1,634	1,233	1,007	1,361	1,654
借入金等収入	0	0	0	0	0
前受金収入	9,718	9,883	10,273	10,037	9,941
その他の収入	32,834	30,781	26,453	26,295	26,777
資金収入調整勘定	△ 10,804	△ 10,757	△ 10,641	△ 11,440	△ 11,262
前年度繰越支払資金	28,566	30,639	24,893	26,735	25,761
収入の部合計	119,797	121,237	113,142	113,099	114,270

支出の部 科目	2019	2020	2021	2022	2023
人件費支出	32,347	31,779	31,315	32,563	32,658
教育研究経費支出	15,374	15,289	15,872	17,444	18,736
管理経費支出	2,566	2,700	2,775	2,790	2,821
借入金等利息支出	0	0	0	0	0
借入金等返済支出	11	0	0	0	0
施設関係支出	3,901	3,755	3,497	3,857	2,315
設備関係支出	1,298	1,342	1,071	963	1,395
資産運用支出	33,540	41,610	31,750	29,418	27,902
その他の支出	1,596	1,399	1,575	1,623	1,496
予備費	0	0	0	0	0
資金支出調整勘定	△ 1,475	△ 1,530	△ 1,448	△ 1,320	△ 2,209
翌年度繰越支払資金	30,639	24,893	26,735	25,761	29,156
支出の部合計	119,797	121,237	113,142	113,099	114,270

表4　活動区分資金収支計算書の推移

(単位:百万円)

科目			2019	2020	2021	2022	2023
教育活動による資金収支	収入	学生生徒等納付金収入	48,381	48,456	48,291	48,668	49,137
		手数料収入	2,197	1,986	2,024	2,102	2,105
		特別寄付金収入	634	714	659	658	715
		一般寄付金収入	35	35	37	33	33
		経常費等補助金収入	5,010	6,250	6,169	6,537	7,010
		付随事業収入	1,088	1,132	1,304	1,294	1,578
		雑収入	1,617	1,215	896	1,334	1,616
		教育活動資金収入計	58,962	59,788	59,380	60,626	62,194
	支出	人件費支出	32,347	31,779	31,315	32,563	32,658
		教育研究経費支出	15,374	15,289	15,872	17,444	18,736
		管理経費支出	2,543	2,652	2,751	2,750	2,799
		教育活動資金支出計	50,264	49,720	49,938	52,757	54,193
	差引		8,698	10,068	9,442	7,869	8,001
	調整勘定等		△ 169	582	562	△ 715	500
	教育活動資金収支差額(A)		8,529	10,650	10,004	7,154	8,501
施設整備等活動による資金収支	収入	施設設備寄付金収入	146	135	71	115	98
		施設設備補助金収入	19	142	112	227	142
		施設設備売却収入	0	230	2,100	0	0
		第2号基本金引当特定資産取崩収入	810	790	1,770	2,760	1,445
		減価償却引当特定資産取崩収入	18,900	17,400	16,399	19,100	20,300
		施設整備等活動資金収入計	19,875	18,697	20,452	22,202	21,985
	支出	施設関係支出	3,901	3,755	3,497	3,857	2,315
		設備関係支出	1,298	1,342	1,071	963	1,395
		第2号基本金引当特定資産繰入支出	1,400	1,610	3,500	1,800	1,800
		減価償却引当特定資産繰入支出	20,900	21,400	20,399	23,100	21,300
		施設整備等活動資金支出計	27,499	28,107	28,467	29,720	26,810
	差引		△ 7,624	△ 9,410	△ 8,015	△ 7,518	△ 4,825
	調整勘定等		89	△ 115	58	△ 174	93
	施設整備等活動資金収支差額(B)		△ 7,535	△ 9,525	△ 7,957	△ 7,692	△ 4,732
小計　(A)+(B)			994	1,125	2,047	△ 538	3,769
その他の活動による資金収支	収入	金銭信託取崩収入	0	1,000	0	0	0
		第3号基本金引当特定資産取崩収入	6,695	6,100	4,222	1,898	2,100
		退職給与引当特定資産取崩収入	4,799	3,722	2,600	1,269	1,400
		受取利息・配当金収入	339	377	390	477	582
		その他の収入	635	637	575	565	437
		その他の活動資金収入計	12,468	11,836	7,787	4,209	4,519
	支出	借入金等返済支出	11	0	0	0	0
		金銭信託購入支出	0	9,000	1,000	1,000	1,000
		第3号基本金引当特定資産繰入支出	6,704	6,100	4,233	2,418	2,600
		退職給与引当特定資産繰入支出	4,536	3,500	2,618	1,100	1,202
		借入金等利息支出	0	0	0	0	0
		その他の支出	138	107	141	127	92
		その他の活動資金支出計	11,389	18,707	7,992	4,645	4,894
	差引		1,079	△ 6,871	△ 205	△ 436	△ 375
	調整勘定等		0	0	0	0	0
	その他の活動資金収支差額(C)		1,079	△ 6,871	△ 205	△ 436	△ 375
小計+(C)			2,073	△ 5,746	1,842	△ 974	3,394
前年度繰越支払資金			28,566	30,639	24,893	26,735	25,761
翌年度繰越支払資金			30,639	24,893	26,735	25,761	29,155

事業活動収支計算書

2023年度法人総合事業活動収支計算書は**表5**のとおりです。
[(　)内は予算比:+は増加、△は減少]

1 事業活動収入計

631億8,700万円(+29億3,500万円)

教育活動収支における学生生徒等納付金、手数料、寄付金および経常費等補助金などの増収、教育活動外収支における受取利息・配当金の増収、特別収支における私立学校施設整備費補助金の受入によるその他の特別収入の増収などにより、予算比4.9%の増加となりました。前年度と比べても15億6,200万円、2.5%増となっています。

2 事業活動支出計

599億1,600万円(+4億2,100万円)

教育研究経費において、大学での施設整備に係る事業費の予算計上後の勘定科目変更があり、増額となりました。予算に対して0.7%の増、前年度からは12億9,100万円、2.2%増となっています。

3 基本金組入前当年度収支差額

32億7,100万円(+25億1,400万円)

予算では7億5,700万円の収入超過で基本金組入に十分な額を確保できていませんでしたが、事業活動収入が大幅に増加する一方で事業活動支出の増加が一定度に収まったことにより予算に対して25億1,400万円改善しました。また、前年度比で2億7,100万円収入超過が増加しました。

4 基本金組入額合計

27億8,600万円(△2億3,400万円)

■ 第1号基本金組入額

3億4,400万円(△1億8,400万円)

当年度の固定資産増加額は施設および設備関係支出、現物寄付で38億1,100万円、過年度未組入に係る組入(未払金支払)は5,700万円となり、一方で施設や設備の更新による当期除却高は20億円、過年度に組入れた第2号基本金からの振替額は14億4,500万円、未払金計上による未組入額の増加は7,900万円となっています。

■ 第2号基本金組入額

18億円(予算計上額どおり)

将来に教学施設設備などを取得するため、大学で教学施設設備整備資金12億円、研究装置設備等整備資金1億円、情報基盤整備資金2億円、女子大学で教育施設設備環境整備資金2億円、香里中高で教学施設整備資金1億円を予算計上額どおり組入れました。

■ 第3号基本金組入額

5億円(予算計上額どおり)

大学で組入計画に基づく基金組入5億円を行いました。

■ 第4号基本金組入額

1億4,200万円(△5,000万円)

前年度決算額に基づき、組入を行いました。

5 当年度収支差額

4億8,500万円(+27億4,800万円)

予算では22億6,300万円の支出超過でしたが、事業活動収入が大幅に増加する一方、事業活動支出は微増にとどまり、基本金組入額が予算内に収まったことにより、予算に対して27億4,800万円改善し、支出超過が収入超過に転じることとなりました。

6 基本金取崩額

19億1,200万円(+13億1,600万円)

主に大学において固定資産取得額が予算額から減少したことにより、多額の基本金取崩額が発生することになりました。

7 翌年度繰越収支差額

△190億7,800万円

表5　2023(令和5)年度　法人総合事業活動収支計算書

(単位:百万円)

		科目	予算	決算	差異
教育活動収支	収入の部	学生生徒等納付金	47,983	49,137	△ 1,154
		手数料	2,007	2,105	△ 98
		寄付金	485	748	△ 263
		経常費等補助金	6,250	7,010	△ 760
		付随事業収入	1,251	1,578	△ 327
		雑収入	1,674	1,648	26
		教育活動収入計	59,650	62,226	△ 2,576
	支出の部	人件費	32,789	32,460	329
		教育研究経費	22,930	23,858	△ 928
		うち 減価償却額	5,133	5,123	10
		管理経費	3,221	3,183	38
		うち 減価償却額	379	384	△ 5
		徴収不能額等	16	43	△ 27
		教育活動支出計	58,956	59,544	△ 588
		教育活動収支差額	694	2,682	△ 1,988
教育活動外収支	収入の部	受取利息・配当金	350	582	△ 232
		その他の教育活動外収入	0	0	0
		教育活動外収入計	350	582	△ 232
	支出の部	借入金利息	0	0	0
		その他の教育活動外支出	0	0	0
		教育活動外支出計	0	0	0
		教育活動外収支差額	350	582	△ 232
経常収支差額			1,044	3,264	△ 2,220

		科目	予算	決算	差異
特別収支	収入の部	資産売却差額	0	0	0
		その他の特別収入	252	379	△ 127
		うち 施設設備寄付金・現物寄付	252	199	53
		うち 施設設備補助金	0	142	△ 142
		特別収入計	252	379	△ 127
	支出の部	資産処分差額	168	234	△ 66
		その他の特別支出	0	138	△ 138
		特別支出計	168	372	△ 204
		特別収支差額	84	7	77
予備費			371	0	371
基本金組入前当年度収支差額			757	3,271	△ 2,514
基本金組入額合計			△ 3,020	△ 2,786	△ 234
第1号基本金組入額			△ 528	△ 344	△ 184
第2号基本金組入額			△ 1,800	△ 1,800	0
第3号基本金組入額			△ 500	△ 500	0
第4号基本金組入額			△ 192	△ 142	△ 50
当年度収支差額			△ 2,263	485	△ 2,748
前年度繰越収支差額			△ 21,475	△ 21,475	0
基本金取崩額			596	1,912	△ 1,316
翌年度繰越収支差額			△ 23,142	△ 19,078	△ 4,064
(参考)					
事業活動収入計			60,252	63,187	△ 2,935
事業活動支出計			59,495	59,916	△ 421

図1　事業活動収入の構成比

図2　事業活動支出+基本金組入額の構成比

表6　収支の推移

(単位:百万円)

科目	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023
学生生徒等納付金	47,762	47,920	48,462	48,504	48,680	48,381	48,456	48,291	48,668	49,137
手数料	2,246	2,242	2,416	2,501	2,328	2,197	1,986	2,024	2,102	2,105
寄付金	832	747	798	1,093	823	1,265	970	1,285	905	947
補助金	6,164	5,846	4,969	5,315	5,105	5,029	6,392	6,281	6,764	7,152
受取利息・配当金	675	954	508	445	411	339	377	390	477	582
付随事業収入	1,139	1,372	1,243	1,348	1,157	1,088	1,132	1,304	1,294	1,578
その他の収入	1,479	1,099	1,080	1,770	1,460	1,665	1,266	1,757	1,415	1,686
事業活動収入合計	60,297	60,180	59,476	60,976	59,964	59,964	60,579	61,332	61,625	63,187
人件費	30,768	30,799	31,138	32,014	31,525	32,084	31,588	31,333	32,394	32,460
教育研究経費	22,526	22,898	22,435	22,124	22,012	21,272	21,004	21,453	22,966	23,858
管理経費	2,975	3,003	2,793	2,908	3,122	2,847	2,989	3,132	3,144	3,183
その他の支出	249	223	529	375	215	567	461	595	121	415
事業活動支出計	56,518	56,923	56,895	57,421	56,874	56,770	56,042	56,513	58,625	59,916
基本金組入前当年度収支差額	3,779	3,257	2,581	3,555	3,090	3,194	4,537	4,819	3,000	3,271
基本金組入額合計	△ 6,374	△ 4,379	△ 3,378	△ 1,760	△ 2,109	△ 3,664	△ 4,133	△ 4,122	△ 2,641	△ 2,786
当年度収支差額	△ 2,595	△ 1,122	△ 797	1,795	981	△ 470	404	697	359	485
前年度繰越収支差額	△ 27,552	△ 30,144	△ 31,072	△ 31,465	△ 29,652	△ 28,264	△ 28,136	△ 27,072	△ 23,611	△ 21,475
基本金取崩額	3	194	404	18	407	598	660	2,764	1,777	1,912
翌年度繰越収支差額	△ 30,144	△ 31,072	△ 31,465	△ 29,652	△ 28,264	△ 28,136	△ 27,072	△ 23,611	△ 21,475	△ 19,078

※2015年度からの学校法人会計基準の一部改正に伴い、2014年度以前については次のとおり基準改正後の科目に組み替えて表示しています。
2014年度以前の帰属収入=事業活動収入、資産運用収入(施設設備利用料を除く)=受取利息・配当金、事業収入=付随事業収入、消費支出=事業活動支出

事業活動収入の多くを占める学生生徒等納付金はなだらかな増加傾向後は伸びが止まっていますが、それ以外の各収入の影響により、事業活動収入全体としては600億円規模を安定的に確保する状況となっています。一方、事業活動支出は2022年度以降は大きく増加していますが、基本金組入額を含めると一定規模で推移しており、当年度収支差額は近年ではほぼ収支均衡の状況です。

図3　事業活動収入の伸び率

図4　事業活動支出の伸び率

※2015年度からの学校法人会計基準の一部改正に伴い、2014年度以前については次のとおり基準改正後の科目に組み替えて表示しています。
2014年度以前の帰属収入=事業活動収入、資産運用収入(施設設備利用料を除く)=受取利息・配当金、事業収入=付随事業収入、消費支出=事業活動支出

図3、図4は事業活動収入と事業活動支出の主な科目の伸び率です。

事業活動収入では、学生生徒等納付金はなだらかな上昇カーブを描く状況です。手数料は、減少傾向だったところ近年は持ち直しつつあります。付随事業収入は年によりばらつきがありますが、共同研究・受託研究などでの産官学連携の進展を反映しています。

事業活動支出では、教育研究活動の活性化に比して教育研究経費は2022、2023年度を除き抑制気味ですが、人件費については計画的・安定的な教職員の配置との金額面のバランスに留意している状況を反映しています。

貸借対照表

2023年度法人総合貸借対照表は**表7**のとおりです。また、**表8**は過去10年間の貸借対照表の推移で、**図5**はこれをグラフ化したものです。繰越収支差額は支出超過であるため、棒グラフの基本金の先端部分に網掛けで表現しており、この部分が支出超過額となります。

1 資産の部

固定資産のうち有形固定資産は、教育研究活動の拠点となる土地、建物、構築物や機器備品の整備充実と既存建物の取替更新により推移してきました。2015年度は、女子中学校・高等学校希望館の建設、2017年度は、女子大学新心館、楽真館、恵愛館の建設および聡恵館の増築、2019年度は、女子大学いづみ寮、幼稚園シャローム・ハウス、2020年度は大学致遠館、2021年度は大学継志寮、香里中学校・高等学校繋真館などの整備を進めています。2022年度から2023年度にかけては、主に大学の教室棟（寧静館）および教室・研究室棟（新創館）の改築工事を実施し、建設仮勘定を精算したため、大幅な減少となっています。

特定資産は、第2号基本金、第3号基本金、および減価償却に係る引当特定資産について、必要額をそれぞれ設定しました。

本年度末の固定資産総額は、有形固定資産が大きく減少したため、前年度から6億5,600万円減少し、2,329億6,000万円となりました。

流動資産は、現金預金、金銭信託などで、本年度末は前年度からは45億900万円増加し、422億7,000万円となりました。

2 負債・純資産の部

固定負債の主な内容は退職給与引当金で、その全額を退職給与引当特定資産として保有しております。

流動負債は新入生学費の前受金が大部分を占めています。

基本金は、第1号基本金が自己資金による固定資産の取得で前年度から1億2,300万円減少し、2,306億2,000万円、第2号基本金は計画に基づく組入と建設事業への充当の結果、前年度から3億5,500万円増加し104億3,500万円、第3号基本金は既存基金への組入れにより前年度から5億円増加し213億2,500万円、第4号基本金は前年度から3.5%増加し、42億5,200万円となっています。

収支差額は、大規模な建設事業を自己資金で賄っていることもあり、依然として支出超過の状況ですが、昨年度から23億9,700万円収支が改善し、翌年度に繰り越す支出超過額は190億7,800万円となりました。

なお、減価償却額累計額は1,056億600万円で、減価償却額の累計額に対する自己資金の充足率については、81.9%となりました（2021年度76.7%、2022年度79.3%）。

表7 法人総合貸借対照表

2024（令和6）年 3月31日現在
（単位:百万円）

資産の部

科目	本年度末	前年度末	増減
【固定資産】	**232,960**	233,616	△ 656
（有形固定資産）	**125,522**	127,561	△ 2,039
土地	**17,452**	17,452	0
建物	**78,612**	78,246	366
構築物	**3,527**	3,633	△ 106
教育研究用機器備品	**6,452**	6,723	△ 271
管理用機器備品	**114**	138	△ 24
図書	**18,931**	18,732	199
車両・舟艇・航空機	**17**	17	0
建設仮勘定	**417**	2,620	△ 2,203
（特定資産）	**105,681**	104,024	1,657
第2号基本金引当特定資産	**10,435**	10,080	355
第3号基本金引当特定資産	**21,325**	20,825	500
退職給与引当特定資産	**13,921**	14,119	△ 198
減価償却引当特定資産	**60,000**	59,000	1,000
（その他の固定資産）	**1,757**	2,031	△ 274
借地権	**208**	208	0
電話加入権	**20**	20	0
施設利用権	**25**	25	0
ソフトウェア	**201**	206	△ 5
有価証券	**20**	20	0
長期貸付金	**1,204**	1,479	△ 275
支払保証金	**78**	72	6
出資金	**1**	1	0
【流動資産】	**42,270**	37,761	4,509
現金預金	**29,156**	25,761	3,395
未収入金	**1,189**	1,137	52
短期貸付金	**0**	0	0
金銭信託	**11,000**	10,000	1,000
前払金	**385**	370	15
仮払金	**316**	262	54
修学旅行費預り資産	**224**	231	△ 7
資産の部合計	**275,230**	271,377	3,853

負債の部

科目	本年度末	前年度末	増減
【固定負債】	**13,944**	14,145	△ 201
長期未払金	**4**	8	△ 4
退職給与引当金	**13,921**	14,119	△ 198
受入保証金	**19**	18	1
【流動負債】	**13,732**	12,949	783
未払金	**1,848**	1,047	801
前受金	**9,941**	10,037	△ 96
預り金	**1,705**	1,619	86
修学旅行費預り金	**224**	231	△ 7
仮受金	**14**	15	△ 1
負債の部合計	**27,676**	27,094	582

純資産の部

科目	本年度末	前年度末	増減
【基本金】	**266,632**	265,758	874
第1号基本金	**230,620**	230,743	△ 123
第2号基本金	**10,435**	10,080	355
第3号基本金	**21,325**	20,825	500
第4号基本金	**4,252**	4,110	142
【繰越収支差額】	△ **19,078**	△ 21,475	2,397
（翌年度繰越収支差額）	△ **19,078**	△ 21,475	2,397
純資産の部合計	**247,554**	244,283	3,271
負債および純資産の部合計	**275,230**	271,377	3,853
減価償却額の累計額の合計額	**105,606**		
基本金未組入額	**86**		

表8 貸借対照表の推移

（単位:百万円）

資産の部

科目	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023
固定資産	217,887	220,878	222,646	222,507	225,394	226,303	228,992	231,579	233,616	232,960
有形固定資産	139,477	139,449	137,481	137,846	134,245	132,918	131,553	128,576	127,561	125,522
特定資産		76,311	80,180	80,133	87,191	89,905	94,503	100,633	104,024	105,681
その他の固定資産	78,410	5,118	4,985	4,528	3,958	3,480	2,936	2,370	2,031	1,757
流動資産	26,924	27,685	27,908	30,895	30,454	32,540	34,581	37,256	37,761	42,270
資産の部合計	244,811	248,563	250,554	253,402	255,848	258,843	263,573	268,835	271,377	275,230

負債および純資産の部

科目	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023
固定負債	15,566	15,346	15,229	14,916	14,819	14,546	14,311	14,328	14,145	13,944
流動負債	12,994	13,710	13,237	12,842	12,295	12,369	12,798	13,223	12,949	13,732
負債の部合計	28,560	29,056	28,466	27,758	27,114	26,915	27,109	27,551	27,094	27,676
基本金	246,395	250,579	253,553	255,296	256,998	260,064	263,536	264,895	265,758	266,632
繰越収支差額	△ 30,144	△ 31,072	△ 31,465	△ 29,652	△ 28,264	△ 28,136	△ 27,072	△ 23,611	△ 21,475	△ 19,078
純資産の部合計	216,251	219,507	222,088	225,644	228,734	231,928	236,464	241,284	244,283	247,554
負債および純資産の部合計	244,811	248,563	250,554	253,402	255,848	258,843	263,573	268,835	271,377	275,230

減価償却額の累計額の合計額	77,977	80,725	84,363	87,277	91,387	94,906	98,984	101,340	103,664	105,606
基本金未組入額	771	811	673	251	144	100	85	89	65	86

※2015年度からの学校法人会計基準の一部改正に伴い、基準改正後の科目に組み替えて表示しています。
2014年度以前の消費収支差額=繰越収支差額、2015年度から、その他の固定資産については、その他の固定資産と特定資産に分けて表示しています。

図5 貸借対照表の推移

※2015年度からの学校法人会計基準の一部改正に伴い、基準改正後の科目に組み替えて表示しています。
2014年度以前の消費収支差額=繰越収支差額、2015年度から、その他の固定資産については、その他の固定資産と特定資産に分けて表示しています。

財務比率

財務比率は、計算書の科目間の比率を算出して、経年変化の追跡や全国平均との比較を行い、財政状況の分析に利用するものです。**表9**、**表10**は本学と全国平均の比較です。

事業活動収支計算書（2014年度は消費収支計算書）関係比率について本学の指標値を全国平均と比較すると、学生生徒等納付金比率は高く、補助金比率は低めで、学費への依存度が高い収入構造となっています。経費に関する比率では、低い方がよいとされる人件費比率は全国平均をやや上回っていますが、管理経費比率は全国平均内にあります。また、教育研究経費比率は教育研究の充実度を表し、高いほうが望ましいとされており、本学は全国平均をわずかながらも上回っています。

学校法人は事業活動収支差額の中から基本金組入額を賄うため、事業活動収支差額比率がプラスで大きいほど自己資金が充実し、財政面での将来的な余裕につながるものとされています。本学では、2020年度の7.5%、2021年度の7.9%を除いては、5%前後で推移しています。

貸借対照表関係比率では、固定比率で土地、施設設備などの固定資産が自己資金で賄えているかどうかを見ます。負債比率や総負債比率は、自己資金に対する負債、すなわち他人資金の割合です。また、基本金比率は、基本金組入の対象となる資産に対して組入れ済みの基本金がどれだけあるかを示すものです。

流動比率は、各種引当特定資産の充実と資金運用の効率化を図りつつ、安定的に200%以上を保っています。また、新規建設事業は借入金に依存せず自己資金で行っており、基本金比率はほぼ100%に近い数値を保っています。

教育の質向上をより一層推進するための教学改革を収支均衡の範囲内で継続的に行う「フローの安定化」と自己資金の安定的確保、基本金の増額、借入金等外部負債の減少を実現する「ストックの充実」の両立、すなわち、健全な財政運営を通じて強固な財政基盤を確立する過程が、各計算書類はもとより財務比率の推移にも表れています。

表9　消費収支計算書関係比率（2014年度以前） (単位:%)

	算式（×100）	評価指標	2014
学生生徒等納付金比率	学生生徒等納付金 / 帰属収入	–	79.2
寄付金比率	寄付金 / 帰属収入	↑	1.4
補助金比率	補助金 / 帰属収入	↑	10.2
人件費比率	人件費 / 帰属収入	↓	51.0
教育研究経費比率	教育研究経費 / 帰属収入	↑	37.4
管理経費比率	管理経費 / 帰属収入	↓	4.9
帰属収支差額比率	帰属収入－消費支出 / 帰属収入	↑	6.3

評価指標:↑高い値がよい　↓低い値がよい

事業活動収支計算書関係比率（2015年度以降） (単位:%)

	算式（×100）	評価指標	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	全国平均
学生生徒等納付金比率	学生生徒等納付金 / 経常収入	–	80.7	82.5	80.7	81.6	81.0	80.5	80.3	79.6	78.2	73.5
寄付金比率	寄付金 / 事業活動収入	↑	1.2	1.3	1.8	1.4	2.1	1.6	2.1	1.5	1.5	1.9
補助金比率	補助金 / 事業活動収入	↑	9.7	8.4	8.7	8.5	8.4	10.6	10.2	11.0	11.3	14.4
人件費比率	人件費 / 経常収入	↓	51.9	53.0	53.3	52.9	53.7	52.5	52.1	53.0	51.7	50.9
教育研究経費比率	教育研究経費 / 経常収入	↑	38.6	38.2	36.8	36.9	35.6	34.9	35.7	37.6	38.0	36.1
管理経費比率	管理経費 / 経常収入	↓	5.1	4.8	4.8	5.2	4.8	5.0	5.2	5.1	5.1	8.5
事業活動収支差額比率	基本金組入前当年度収支差額 / 事業活動収入	↑	5.4	4.3	5.8	5.2	5.3	7.5	7.9	4.9	5.2	4.6

全国平均:「今日の私学財政」(日本私立学校振興・共済事業団)による医歯系法人を除く2021年度数値

表10 貸借対照表関係比率（2014年度以前） (単位:%)

	算式（×100）	評価指標	2014
固定比率	固定資産 / 自己資金	↓	100.8
自己資金構成比率	自己資金 / 総資金	↑	88.3
流動比率	流動資産 / 流動負債	↑	207.2
負債比率	総負債 / 自己資金	↓	13.2
総負債比率	総負債 / 総資産	↓	11.7
基本金比率	基本金 / 基本金要組入額	↑	99.7

評価指標:↑高い値がよい　↓低い値がよい

貸借対照表関係比率（2015年度以降） (単位:%)

	算式（×100）	評価指標	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	全国平均
固定比率	固定資産 / 純資産	↓	100.6	100.3	98.6	98.5	97.6	96.8	96.0	95.6	94.1	97.6
純資産構成比率	純資産 / 負債＋純資産	↑	88.3	88.6	89.0	89.4	89.6	89.7	89.8	90.0	89.9	88.3
流動比率	流動資産 / 流動負債	↑	201.9	210.8	240.6	247.7	263.1	270.2	281.8	291.6	307.8	263.2
負債比率	総負債 / 純資産	↓	13.2	12.8	12.3	11.9	11.6	11.5	11.4	11.1	11.2	13.3
総負債比率	総負債 / 総資産	↓	11.7	11.4	11.0	10.6	10.4	10.3	10.2	10.0	10.1	11.7
基本金比率	基本金 / 基本金要組入額	↑	99.7	99.7	99.9	99.9	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	97.2

評価指標:↑高い値がよい　↓低い値がよい

全国平均:「今日の私学財政」(日本私立学校振興・共済事業団)による医歯系法人を除く2021年度数値

学校別の状況

各学校の収支状況を**表11**「法人総合事業活動収支計算書　学校別内訳表」によって説明します。

大学では、教育活動収入における学生生徒等納付金、手数料および寄付金、特別収入におけるその他の特別収入などで予算額を上回り、事業活動収入計は432億5,100万円、前年度に比べて2.6%増となりました。

事業活動支出について、人件費および管理経費は予算額を下回りましたが、教育研究経費は、大幅に増加しました。事業活動支出計は408億2,100万円で、前年度に比べて2.7%増となりました。

以上により、基本金組入前当年度収支差額は24億3,000万円の収入超過となり、当年度収支差額は2億9,300万円の収入超過となりました。

女子大学では、事業活動収入計は前年度比3.1%増の107億4,600万円となりました。また、事業活動支出合計は101億9,300万円で、前年度との比較では、人件費および教育研究経費の増加などにより前年度と比べ2.5%増加しました。

以上により、基本金組入前当年度収支差額は5億5,300万円の収入超過となり、当年度収支差額は1億3,500万円の収入超過となりました。

各中学校・高等学校、小学校、国際学院、幼稚園について、事業活動収入の多くを占める学生生徒等納付金および経常費等補助金は、前年度とほぼ同額の水準を維持しており、安定的に確保できています。また、支出もほぼ前年度どおりで、基本金組入額では、香里中学校・高等学校において教学施設整備資金1億円を計画に基づき組み入れました。以上により、初等部および国際部を併設する国際学院では多額の支出超過が発生していますが、その他の各学校は、概ね収支のバランスを取ることができています。

■ 学校別内訳表について

この計算書は学校法人会計基準による事業活動収支内訳表の体裁をとりつつも、部門間のみなし配分を避け、内部取引の収支を明らかにする目的で、計算書の体裁および計上方法を一部変更しています。

すなわち、学校法人部門は大学に、新設学部等の開設前の収支は、それぞれの設置校に含めています。また、各中学校・高等学校は、中学校、高等学校の合計額で、大学附属の小学校、国際学院も独立した部門として表示しています。

さらに、各学校の建設事業資金に係る法人内での調達額およびその償還額は繰出金・繰入金（施設設備）に計上し、法人部勘定欄で相殺しています。また、内部取引の各校認識額は繰入金・繰出金に、法人に係る経費の各校分担額は分担金に計上し、内部勘定欄で相殺しています。これに加えて、特別会計として住宅資金貸付金会計を計上しています。

表11　2023（令和5）年度　法人総合事業活動収支計算書　学校別内訳表 (単位:百万円)

科目			大学	女子大学	中高	国際中高	香里中高	女子中高	小学校	国際学院	幼稚園	法人部勘定	住宅会計	内部勘定	総額
教育活動収支	収入の部	学生生徒等納付金	33,349	9,242	1,761	1,207	1,287	1,292	536	411	52				49,137
		手数料	1,807	214	18	14	29	15	4	3	1				2,105
		寄付金	546	60	34	21	9	16	41	11	11				749
		経常費等補助金	4,179	723	560	314	566	461	117	74	17				7,011
		付随事業収入	1,299	113	0	89	0	0	75	0	1				1,577
		雑収入	1,193	219	46	105	24	54	4	1	1				1,647
		繰出金（教育活動）	0	4	2	1	3	1	1	0	0			△ 12	0
		分担金	184	0	0	0	0	0	0	0	0			△ 184	0
		教育活動収入計	42,557	10,575	2,421	1,751	1,918	1,839	778	500	83	0	0	△ 196	62,226
	支出の部	人件費	21,357	5,077	1,460	1,148	1,145	1,173	503	550	47				32,460
		教育研究経費	17,155	4,087	802	332	580	451	237	189	26				23,859
		管理経費	1,911	883	76	140	89	29	15	39	1				3,183
		徴収不能額等	36	6	0	0	0	0	0	0	0				42
		繰入金（教育活動）	12	0	0	0	0	0	0	0	0			△ 12	0
		分担金	0	125	18	13	14	14	0	0	0			△ 184	0
		教育活動支出計	40,471	10,178	2,356	1,633	1,828	1,667	755	778	74	0	0	△ 196	59,544
	教育活動収支差額		2,086	397	65	118	90	172	23	△ 278	9	0	0	0	2,682
教育活動外収支	収入の部	受取利息・配当金	393	146	11	4	5	9	5	0	1		8		582
		その他の教育活動外収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0				0
		繰出金（その他）	4	1	1	1	0	1	0	0	0			△ 8	0
		教育活動外収入計	397	147	12	5	5	10	5	0	1	0	8	△ 8	582
	支出の部	借入金利息	0	0	0	0	0	0	0	0	0				0
		その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0				0
		繰入金（その他）	0	0	0	0	0	0	0	0	0		8	△ 8	0
		教育活動外支出計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	8	△ 8	0
	教育活動外収支差額		397	147	12	5	5	10	5	0	1	0	0	0	582
経常収支差額			2,483	544	77	123	95	182	28	△ 278	10	0	0	0	3,264
特別収支	収入の部	資産売却差額	0	0	0	0	0	0	0	0	0				0
		その他の特別収入	297	20	7	15	23	16	1	0	0				379
		繰出金（施設設備）	0	4	0	0	0	0	0	0	0	220		△ 224	0
		特別収入計	297	24	7	15	23	16	1	0	0	220	0	△ 224	379
	支出の部	資産処分差額	219	12	1	0	1	1	0	0	0				234
		その他の特別支出	131	3	0	0	2	1	0	1	0				138
		繰入金（施設設備）	0	0	120	101		3	0	0	0			△ 224	0
		特別支出計	350	15	121	101	3	5	0	1	0	0	0	△ 224	372
		特別収支差額	△ 53	9	△ 114	△ 86	20	11	1	△ 1	0	220	0	0	7
予備費			0	0	0	0	0	0	0	0	0				0
基本金組入前当年度収支差額			2,430	553	△ 37	37	115	193	29	△ 279	10	220	0	0	3,271
基本金組入額合計			△ 2,137	△ 418	△ 46	△ 61	△ 100	△ 3	△ 19	△ 3	0				△ 2,787
当年度収支差額			293	135	△ 83	△ 24	15	190	10	△ 282	10	220	0	0	484
（参考）															
事業活動収入計			43,251	10,746	2,440	1,771	1,946	1,865	784	500	84	220	8	△ 428	63,187
事業活動支出計			40,821	10,193	2,477	1,734	1,831	1,672	755	779	74	0	8	△ 428	59,916

中期財政目標および中期財政計画ならびにその達成状況

本法人では、中期財政目標および中期財政計画を定め、これに単年度の予算編成を組み合わせ、財政運営を行い、財政基盤の安定化に努めます。また、中期財政計画の達成状況については、毎年、点検・評価を行い、必要な見直しを行うとともに、次年度の予算編成に繋げていきます。

中期財政目標

本法人では、2025年度までの財政目標を次のとおり設定しています。

1）事業活動収支差額比率

（基本金組入前当年度収支差額÷事業活動収入）

事業収支差額比率は、8%を目標とします。収入の拡大、支出の抑制等により、事業活動収支差額を確保し、将来は10%以上を目指します。

2）減価償却額の累計額に対する自己資金（減価償却引当特定資産等）の充足率

（自己資金（減価償却額の累計額−翌年度繰越収支差額）÷減価償却額の累計額）

減価償却額の累計額に対する自己資金の充足率について、80%以上を目標とします。これまで、充足率を高めてきましたが、引き続き向上させ、将来は繰越支出超過額の解消を目指します。

中期財政計画

1）収支均衡予算の編成

収入の多様化および支出抑制を進め、収支均衡した予算編成を行い、財政目標の達成を目指します。

2）収入の多様化

①学生生徒等納付金収入については、入学定員どおりの学生、生徒、児童、園児数を見込みます。

②寄付金収入については、大学の「同志社大学 2025 ALL DOSHISHA募金」、女子大学の「同志社女子大学サポーターズ募金“ぶどうの樹”」、幼稚園、小学校、中学校、高等学校の父母を対象とした募金を積極的に展開するとともに募金活動の見直し、点検、評価を行い、さらに効果的な募金活動を追求し、寄付金比率3%以上を目指します。

③補助金収入については、大学および女子大学を中心に近年の補助金動向を見据え、増収に取組み、補助金比率10%以上を目指します。

④付随事業・収益事業収入については、大学および女子大学において、産学連携活動を積極的展開し、受託事業の拡大に繋げます。

⑤受取利息・配当金収入については、効率的な資金運用を行い、資金運用計画で定める利回りの確保を目指します。

3）支出の抑制

①人件費については、人事制度の継続的な検討、見直しを行うとともに株式会社同志社エンタープライズの活用、業務委託の拡大等を進め、人件費比率について、全国平均以下を維持するように努めます。

②事業経費については、過年度の執行状況等を勘案し、効果や実績等を勘案して、メリハリのある予算を維持します。

③施設設備整備（基本金組入）については、第2号基本金への組入や特定支出準備金への繰入を行い、計画的な整備を推進します。なお、借入は行いません。

今期の達成状況

1）事業活動収支差額比率

2023年度は8%以上を目標としていたところ、5.2%となりました（2021年度7.9%、2022年度4.9%）。

2）減価償却額の累計額に対する自己資金（減価償却引当特定資産等）の充足率

2025年度までの80%達成に向け、2023年度は76%以上を目標としていたところ、81.9%となり、目標を達成することができました（2020年度72.7%、2021年度76.7%、2022年度79.3%）。

表12　2024（令和6）年度以降の収支見通し　（単位:百万円）

		科目	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度
教育活動収支	収入の部	学生生徒等納付金	49,076	50,196	50,229	50,092	50,035	50,011
		手数料	2,012	2,020	2,020	2,018	2,015	2,015
		寄付金	487	575	375	375	375	375
		経常費等補助金	6,525	6,542	6,643	6,643	6,643	6,643
		付随事業収入	1,217	1,264	1,258	1,258	1,258	1,258
		雑収入	1,301	1,435	1,626	1,431	1,525	1,435
		教育活動収入計	60,618	62,032	62,151	61,817	61,851	61,737
	支出の部	人件費	32,629	32,823	33,136	33,030	33,263	33,289
		教育研究経費	23,397	23,547	23,851	23,932	23,310	23,400
		管理経費	3,090	2,991	2,994	3,005	3,012	3,021
		徴収不能額等	16	16	16	16	16	16
		教育活動支出計	59,132	59,377	59,997	59,983	59,601	59,726
		教育活動収支差額	1,486	2,655	2,154	1,834	2,250	2,011
教育活動外収支	収入の部	受取利息・配当金	481	400	401	403	405	418
		その他の教育活動外収入	0	0	0	0	0	0
		教育活動外収入計	481	400	401	403	405	418
	支出の部	借入金利息	0	0	0	0	0	0
		その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0	0
		教育活動外支出計	0	0	0	0	0	0
		教育活動外収支差額	481	400	401	403	405	418
経常収支差額			1,967	3,055	2,555	2,237	2,655	2,429

		科目	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度
特別収支	収入の部	資産売却差額	0	0	0	0	0	0
		その他の特別収入	249	250	150	150	150	150
		特別収入計	249	250	150	150	150	150
	支出の部	資産処分差額	3	0	0	0	0	0
		その他の特別支出	0	0	0	0	0	0
		特別支出計	3	0	0	0	0	0
		特別収支差額	246	250	150	150	150	150
予備費			381	387	388	386	386	386
基本金組入前当年度収支差額			1,832	2,918	2,317	2,001	2,419	2,193
基本金組入額合計			△ 2,877	△ 4,557	△ 7,026	△ 3,774	△ 4,063	△ 3,801
当年度収支差額			△ 1,045	△ 1,639	△ 4,709	△ 1,773	△ 1,644	△ 1,608
前年度繰越収支差額			△ 19,078	△ 19,977	△ 21,369	△ 26,051	△ 27,816	△ 29,452
基本金取崩額			146	247	27	8	8	11
翌年度繰越収支差額			△ 19,977	△ 21,369	△ 26,051	△ 27,816	△ 29,452	△ 31,049
（参考）								
事業活動収入計			61,348	62,682	62,702	62,370	62,406	62,305
事業活動支出計			59,516	59,764	60,385	60,369	59,987	60,112

資金運用の状況

資金運用については、法人内に資金運用委員会を設置し、資金運用関連規程に従って行っており、中・長期的な資金運用の指針として「同志社資金運用基本方針」を、年度ごとに「資金運用計画」を、それぞれ定めています。基本方針では、資金運用は、安定的な財政基盤を構築し、建学の精神に基づいた「良心教育」を基軸に教育研究活動を継続的に展開していくため、中長期財政計画に基づく所要の運用収入の確保を目的とすることとしています。特に、第3号基本金引当特定資産と減価償却引当特定資産については運用利回り目標を定め、自家運用に加えて一定範囲内で委託運用を導入するとともに、資金の運用および管理を適切に行うことができるよう、意思決定プロセスの透明化に配慮した、具体的な運用方法や管理体制等を定めています。運用環境としては、国内外の株式相場の上昇や日本銀行による金融政策の修正などの動きがありましたが、基本方針に沿った金融商品選定を通じた、安定的な運用収入の確保を目指し、2023年度の第3号引当特定資産運用収入は2億2,700万円となりました。また、2023年度末時点の委託運用全体の評価損益は30億800万円のプラスとなっています。

なお、資金運用委員会においては、運用助言会社の助言も得ながら、運用計画の立案、運用状況の管理および運用成果の点検を行い、その内容を理事会に報告しています。引き続き、短期的な市場の動向に左右されることなく、適正なリスク管理に基づく資金運用を進めます。

2024年度事業計画

学校法人同志社（以下「法人」という。）は、創立以来、建学の精神を高く掲げ、良心を手腕に運用する人物を社会に送り出してきました。将来の予測が困難な時代において、個人と社会のウェルビーイングを実現していくためには、社会の持続的な発展に向けて学び続ける人物の養成が必要であり、教育の果たす役割は重要性を増しています。現在、法人では、社会の要請に応え得る実効性のあるガバナンス制度をより一層推進すべく、改正私立学校法への対応を漸次進めています。また、法人内各学校・幼稚園（以下「各学校」という。）では、教育の質の向上に向けた改革はもとより、家計からの教育費負担軽減に関する現行制度拡充など、学生・生徒・児童・園児がより良い教育環境で学業を継続できるよう、必要な取組みを重点的に進めています。

今後とも、法人は、挑戦を続け、変革を起こす高い「志」を持ち、「地の塩、世の光」として社会で活躍する人物を養成すべく、建学の精神に基づいた良心教育を基軸に教育研究活動のさらなる高度化、活性化を目指します。

2024年度に法人及び各学校が実施する主な事業を説明します。

【キリスト教主義・自由主義・国際主義】

法人では、各学校及び関係部課と調整を図り、同志社礼拝堂、神学館礼拝堂、クラーク記念館礼拝堂、京田辺会堂言館、栄光館、新島記念講堂、各学校礼拝堂等を活用した、各学校のキリスト教関連行事（祈祷会、礼拝、チャペルアワー等）、式典、結婚式等を通じて、同志社のキリスト教主義を学生、教職員はもちろん保護者、卒業生及び社会に向けて積極的に発信します。

同志社大学では、2024年1月からACUCA（Association of Christian Universities and Colleges in Asia。アジアのキリスト教主義大学22校によりキリスト教主義教育の質の向上と相互連携を目的に1976年6月設立。2024年1月現在、8か国・地域の64機関が加盟。日本では15大学が加盟）の幹事を務めています。協会の運営を通じて、キリスト教主義、国際主義の進展を図りつつ、引き続き、アジア地域における存在感の向上を目指します。

また、同志社創立150周年記念事業（大学事業）「『国際主義』の深化に向けた『人を植ゆる』の事業」の計画に基づき、6月に予定されているアーモスト大学長の訪問を機に、セメスター教員交換による教育・研究の質向上、学生の共修型教育プログラムの開発等の領域において、アーモスト大学との交流を強化します。

『人を植ゆる』の事業が起点となり開始したテュービンゲン大学EUキャンパスプログラムにおいては、設置科目の相互の単位化、共修環境の実質的な拡大（相手先所属学生・留学生、同志社大学生約20か国に亘る合同授業運営）が展開されており、得られた知見・方法を活かして教育のグローバル化を推進します。

さらに、グローバル教育センターと日本語・日本文化教育センターを統合し、「国際教養教育院」に再編します。これにより、交換留学生受入窓口の一元化、変容する外国人留学生の学習ニーズに適った教育プログラムの提供とその質保証、国内学生との共修環境の充実を図ります。

同志社女子大学では、キリスト教主義教育の具現化を図るために、正課の講義として全学部学科に「聖書」を必修科目として開講し、毎日、同時間帯に両キャンパスで「チャペル・アワー（礼拝）」を実施します。また、様々な形態・目的の国際交流プログラムを学生に提供します。2024年度は、オンラインのメリットも活用し、円安傾向や不安定な世界情勢を踏まえつつ、新型コロナウイルス感染症の蔓延により中止となったプログラムの再開と安定的で効果的なプログラムの実施を目指します。

同志社中学校・高等学校、同志社香里中学校・高等学校、同志社女子中学校・高等学校、同志社国際中学校・高等学校、同志社小学校、同志社国際学院及び同志社幼稚園では、授業や礼拝の時間、各種行事を通じてキリスト教主義教育への理解を深めるとともに、各学校の特色を生かした留学プログラムや留学生の受入により、国際交流を促進します。

【教育研究】

法人では、総長が委員長となる「同志社一貫教育探求センター会議」の下で、同志社英語大会-立石杯-、同志社英語プレゼンテーション大会-立石杯-、同志社研修・交流会、同志社合同学校説明会等の各種事業を実施し、各学校間の連携をより一層推進します。

同志社大学では、2024年度から導入する遠隔授業を活用した新たな学年暦、具体的には、オンデマンド授業2回と教室での授業13回を基本型とする授業運営を開始します。授業期間が凝縮される一方、海外留学、インターンシップ、各種実習、フィールドワーク等の「自分だけの学びの機会」を確保することにより、より実質的な学習機会の充実・拡充に繋げます。また、通信会社等と共同し、生成AIを利活用した学習、教育支援、学習行動の可視化と教育の質保証を目指した実証事業を展開し、将来に向け生成AIをセキュアに利用できる環境構築に取り組みます。更に2023年度に作成したカリキュラム・マップ（学生が身に付けることを期待される知識・技能・態度等、学習目標としてディプロマ・ポリシーに示される能力と授業科目の対応関係を示すもの）に続き、2024年度は、カリキュラムにおける履修の体系性を示すカリキュラム・ツリーを作成します。これらにより、学生はカリキュラムの全体像を俯瞰したうえで、ディプロマ・ポリシーに示される能力を認識して履修計画を策定し、主体的に学ぶことができるようになります。

大学院教育においては、ジョブ型雇用の拡充を見据え、産業界と大学が連携し取り組む「ジョブ型研究インターンシップ」へのエントリーを開始し、アカデミアを目指す博士後期課程学生を対象にした「プレFD」プログラムの開発にも取り組みます。専攻する専門知に加え、分野を超えたトランスファブルな知識・技能として教養をアップデートできる教育に取り組み、数理・データサイエンス・AI分野をはじめ、社会からの要請度の強い高度職業人材の養成に応えていきます。

ビジネス研究科では、2023年度のAMBA（the Association of MBAs）による国際認証に加え、AACSB（The Association to Advance Collegiate Schools of Business）等による国際認証取得を目指し、教育の質の更なる充実を目指します。

研究については、特定課題に向けて全学の研究力を結集する「All Doshisha Research Model 2025」を構築し、2022年度に開始した「”諸君ヨ、人一人ハ大切ナリ”同志社大学SDGs 研究」プロジェクトを2024年度も継続実施します。なお、今回は、SDGs達成のための研究課題支援の総括として、従来の募集要件に加え、国連総会におけるSDGs加速宣言（2023年9月18日）で取り上げられた6つの重点課題への貢献を目指します。また、2023年度に新設した国際連携と若手研究者の育成を主目的とする「国際的教育研究拠点」への選定第1号となる「IoT 研究プロジェクト」を本格稼働させ、最先端の研究を通じて次世代を担う若手研究者の育成及び研究融合型教育プログラム開発に取り組みます。加えて、「関西スタートアップアカデミア・コアリション」に共同機関として参画しており、大学等発スタートアップの創出に向けて、2024年度中に起業支援体制を整備します。

同志社女子大学では、将来構想「Vision150」のコンセプトである「21世紀社会を女性の視点で『改良』できる人物の育成」に直結する新たな教育プログラムとして、2024年度から各授業科目を精選した「女性アクティベーションプログラム」を設置します。このプログラムでは「学修を通して国際的視点に立って歴史や事象を客観的に俯瞰することで、自らの意思をもって社会に参画し社会をよりよく変えていける力、ゆたかな世界づくりにクリエイティブに寄与するうえで求められる基礎的能力の育成」を目指します。また、2023年度に文部科学省の「数理・データサイエンス・AI教育プログラム認定制度（リテラシーレベル）」の認定を受けた教育プログラムを「同志社女子大学データサイエンス・AI教育プログラム」（DWCLA-ADa:DWCLA-Educational Program for AI and Date science as Liberal Arts）として大幅に内容を充実させて、文理を問わずどの分野においても社会で必要とされるデータサイエンス・AIに関する知識や姿勢を涵養する教育プログラムとして実施します。

同志社中学校・高等学校、同志社香里中学校・高等学校、同志社女子中学校・高等学校、同志社国際中学校・高等学校、同志社小学校、同志社国際学院及び同志社幼稚園では、2022年度から年次進行で実施されている、高等学校の学習指導要領の改訂に対応した教育活動を展開します。また、国のGIGAスクール構想が一過性のものではなく持続可能な取組みとする方針である状況を踏まえ、それぞれの学校の教育方針に沿った形でICTを活用した教育活動を継続的に展開します。

【学生・生徒・児童・園児の支援】

法人では、近年の経済情勢を踏まえ、コロナ禍を機に開始した在学生支援募金の募集を継続し、同志社教育を受けることを希望し入学した在学生が経済的な事情によって失意のうちに学校生活を終えることがないよう、各学校を通じて支援金を給付します。

同志社大学及び同志社女子大学では、2020年度から開始され、2024年度からは対象学生が拡充されることとなっている、国の「高等教育の修学支援新制度」に基づく支援に加え、各大学独自の奨学事業を継続します。同志社中学校・高等学校、同志社香里中学校・高等学校、同志社女子中学校・高等学校、同志社国際中学校・高等学校、同志社小学校及び同志社国際学院各学校では、生徒・児童が安心して勉学に専念できるよう、各学校独自の修学支援のための奨学金制度を継続します。

同志社大学では、2021年4月に設置した「スチューデントダイバーシティ・アクセシビリティ支援室」において、身体、精神等の障がいや、多様な性的指向・性自認をもつ学生が、学生生活を送るうえで必要かつ適切な支援と機会を得られるよう、個が輝くキャンパスの実現に向け全学的協力体制を推進し

2024年度事業計画

ます。また、増加の一途を辿る学生相談に対応するためのカウンセリング体制充実の一環として、2023年度に導入した学生相談AIチャットボットの成果を検証し、更に充実したシステムにします。

同志社女子大学では、専門カウンセラーの増員を行い、強化を図った学生相談体制のさらなる充実を進めます。また、障がい学生支援においては、2024年度より名称を変更する「スチューデントサポートセンター」を中心に研修を実施する等、教育上の合理的配慮について教職員が理解を深め、適切な支援を行うための学内啓発活動に積極的に取り組みます。

同志社中学校・高等学校、同志社香里中学校・高等学校、同志社女子中学校・高等学校、同志社国際中学校・高等学校では、それぞれの学校の実情に応じて特別支援教育コーディネーターやカウンセラーを効果的に配置し、生徒を支援します。

【学生・生徒・児童・園児の受け入れ】

少子化問題に直面し、受験者の獲得が年を追って厳しくなる状況は、各学校に共通する法人全体として克服すべき課題であると認識し、同志社一貫教育探求センター運営委員会の下に設置する実行部会を中心に、合同学校説明会を開催します。また、各学校では、対面による入試説明会等の開催機会を中心としつつ、ライブ配信を併用したオープンキャンパスやオンライン進学相談会などを加え、従来の枠組みに捉われない新たな募集活動を積極的に展開します。

同志社女子大学では、受験生の志願動向が年内の入試へシフトしている状況及び女子大学への志願者が多様化している状況等に鑑み、公募推薦入試の試験地の拡大や一般入試の試験科目と入試方式の見直しを進めるほか、試験問題の作成方針や査定基準に至るまで入学試験に係るすべての制度について網羅的に見直します。

各学校では、それぞれの学校ならではの教育の特色を前面に打ち出して積極的な広報活動を行うことにより受験生を確保し、更には受験者層の拡大に繋げます。

【社会連携・社会貢献】

法人では、これまで地域社会の発展に寄与することを目的に、各地の自治体及び企業等との間で包括連携協定を締結し、積極的に社会との連携を図ってきました。2023年7月には、創立者の故郷であり、アメリカ留学から帰国し、キリスト教や海外文化を伝達する活動を始めた地である、群馬県安中市との間で文化教育等の包括連携協定を締結しました。引き続き、法人及び各学校が協力して社会連携と社会貢献に取り組み、社会及び地域のコミュニティと共存共栄できる環境を築いていきます。

各学校では、包括協定を締結している自治体、医療福祉機関、研究所、企業等と、相互の教育研究活動及び地域社会の発展のために、引き続き連携事業を実施します。

【ガバナンス強化及びコンプライアンス推進】

ガバナンス強化については、理事会、評議員会それぞれの構成及び職務、また、理事会、評議員会、監事の三者の関係を、2025年4月1日に施行される改正私立学校法の趣旨、すなわち「多様な人材で構成し、建設的な協働と相互牽制機能を確立すること」「業務執行と監視・監督の分離、明確化を図ること」に沿って、学校法人同志社寄附行為等に反映します。また、日本私立大学連盟「私立大学ガバナンス・コード」の遵守状況についても引き続き自主的に点検し、法人経営及び運営の健全な発展に繋げます。

コンプライアンス推進については、法人が有する公共的性格に鑑み、競争入札、見積り合わせ及び随意契約の透明性並びに競争入札及び見積り合わせの公正な競争を確保するため、2023年度に「発注案件に関する入札等監視委員会」を新設しました。2024度も対象校を変更して、契約金額（消費税込）が500万円以上のものの中から競争入札3件以上、見積り合わせ1件以上、随意契約1件以上、合計5件以上について抽出を行い調査します。

【危機管理及びリスク管理】

危機管理については、法人及び各学校でそれぞれに「緊急対策本部規程（又は内規）」を制定し、緊急かつ重大な事態が発生した場合は、それぞれで直ちに「緊急対策本部」を設置し、理事長の下で各学校長が必要な措置がとれるよう、危機管理体制を整えています。事案を問わず緊急事態はいつでも起こりうるとの認識の下、法人全体としてより迅速かつ適切に対応することができるよう、法人と各学校との間で課題を共有します。

リスク管理については、法人及び各学校でそれぞれに「リスク管理本部規程（又は内規）」を制定し、教育研究と管理運営を阻害する事態の発生を未然に防ぐために「リスク管理本部」を設置しています。また、法人のリスク管理本部と各学校長との間で「リスク管理連絡会」を組織しています。特に、自然災害への対応については、危機管理担当の常務理事を中心に各学校における防災マニュアルの整備状況、備品・備蓄品の整備状況、防火・防災訓練の実施状況に関する情報を収集し、各学校との情報交換を密にし、法人全体の危機管理体制及びリスク管理体制を強化します。

同志社大学では、2021年度から実施している全学防災訓練を、2024年度は昨年度とは曜日を変えて10月29日に両校地それぞれ2つの建物で実施します。また、災害発生時の安否確認システムを2024年2月に外部システムから同志社大学ポータルに変更しました。これにより、雇用契約を有する者全員への発信、大学内の各種システムとの連携、発信対象者の指定などが可能になり、被災状況把握の精度を向上させる環境が整いました。

同志社女子大学では、今出川、京田辺両キャンパスにおいて、学生及び教職員を対象とした全学防災避難訓練を秋学期に実施します。

同志社中学校・高等学校、同志社香里中学校・高等学校、同志社女子中学校・高等学校、同志社国際中学校・高等学校、同志社小学校、同志社国際学院及び同志社幼稚園では、従来から行ってきた全校生徒、児童、園児を対象とした避難訓練を実施すると同時に、大規模災害発生時の備蓄品を準備します。

【人事厚生】

法人では、2023年度から実施した、小学校、中学校、高等学校の専任教員のWEB勤務管理システムによる労働時間の適正な把握を進めます。また、嘱託講師についても、勤務時間把握の実施に向けて中学校・高等学校、香里中学校・高等学校、女子中学校・高等学校、国際中学校・高等学校（以下「四中学校・高等学校」という。）で検討を続けます。なお、女子大学では、専任教員全員の出社時刻及び退社時刻の把握を開始しており、大学においても、労働時間の状況把握の実施に向けて懇談会を開催し、引き続き検討します。これらにより、法人として社員の就業状況を適正に把握するとともに、人事労務管理に係るコンプライアンスを遵守します。

在宅勤務については、「新型コロナウイルス感染症拡大に伴う職員の在宅勤務に関する暫定措置」の実績を踏まえて、新たに制定した「学校法人同志社職員の在宅勤務に関する規程」に基づき、感染症等の拡大を防止する場合や地震等の緊急事態が発生した場合等で、理事長、学校長等が許可した場合に在宅勤務を認めることとし、多様な働き方を推進します。

障害者の雇用については、2023年度から法定雇用率が引き上げられており、ハローワークを通じた雇用促進や障害者手帳を持っている教職員への呼びかけを進め、引き続き、法定雇用率を充足するよう取り組みます。

労働基準法施行規則及び「有期労働契約の締結、更新及び雇止めに関する基準」の改正については、2023年度から労働条件の明示事項が変更され、就業場所や業務の変更の範囲、契約更新上限、無期転換申込機会、無期転換後の労働条件について明示することが必要になりました。法人では、雇用契約書等における記載内容を改正し、法令改正に適合させるとともに、教職員の雇用の安定を図ります。また、専門業務型裁量労働制を採用している大学の有期雇用研究員については、研究者本人が裁量労働制の適用に同意することや裁量労働制に係る記録の保存等の健康福祉確保措置の拡充等が実施されるため、同志社大学有期雇用研究員就業規則の改正や労使協定書の変更を行い、適切に運営します。

職員については、これまで、採用、異動、研修、評価等については、各学校において独自に行っていましたが、業務の高度化、複雑化、多様化等が進み、情報システムの整備・維持等、これまでにない新たな業務も発生していることから、大学と香里中学校・高等学校の間で、職員の採用、異動、研修、評価等の一元化を進め、業務の標準化、効率化を目指します。これを契機に、法人全体の職員力の向上にも繋げていきます。

福利厚生については、2022年度に導入したベビーシッター制度の利用拡大に取り組むとともに、夜間あるいは子の急病時等にも利用することができるサービス拡大に取り組みます。

人事計画については、各学校において、新規採用・補充人事を中長期の財政計画のもとに慎重に行い、必要な人件費を計上して運営にあたります。大学及び女子大学では、大学運営におけるデジタル化、ペーパーレス化を推進し、ワークフローシステムの対象の拡大にも取り組みます。大学では、人事情報を管理するツールとしてタレントマネジメントシステムを導入し、職員評価や人事異動等に活用するだけではなく、人材データの分析・活用による最適な人事配置、次世代人材の育成、さらには人事戦略、経営戦略にも活用します。また、学生を雇用しているTA、RA、SA等の職種については、勤務管理をシステム化します。四中学校・高等学校では、引き続き、部活動指導員を活用し、安定した学校運営と適正な労働環境構築の両立に取り組みます。

以上の取り組みを通じて、学校法人同志社次世代育成支援行動計画及び学校法人同志社女性活躍支援行動計画の達成を目指します。

【施設設備】

法人では、創立150周年記念事業の一環として、雨水などによる表土の流出が進み、石材を利用した踏み石が移動、露出している同志社墓地山道の整備工事を進めます。

同志社大学では、創立150周年を迎える2025年に向けた大規模建設事業として、今出川キャンパスにおいては新図書館建設事業、京田辺キャンパスにおいてはキャンパスリニューアル事業及びスポーツ・コンプレックス事業を継続します。また、キャンパスと調和のとれた周辺環境の整備、施設の維持のため、今出川キャンパスでは正門周りの整備工事、京田辺キャンパスでは有徳館西館の外壁等改修工事や紫苑館の天井等改修工事、恵道館・頌真館等の渡り廊下・上屋整備工事等を進めます。

同志社女子大学では、京田辺キャンパス知徳館・聡恵館東館空調更新工事（2023～2025年度）のI期工事が2023年度に予定通り完了し、2024年度はII期工事を実施します。また、頌啓館音楽ホールの天井脱落防止対策工事に着手します。その他、2019年度に策定した「キャンパス営繕計画」に基づく各種改修・更新工事、省エネ対策としてLED化推進事業にも引き続き取り組みます。

同志社中学校・高等学校では、ICT教育を促進すべく、図書館、メディアセンターや教員用の情報機器リニューアル、ネットワーク設備の更新を図り、ハード面、ソフト面を一層充実します。また、次の新しいキャンパス構想として、人工芝グラウンド、テニスコート、校舎の整備を計画します。

同志社香里中学校・高等学校では、長期修繕・改修計画に基づき、ICT教育を支える設備整備、自然災害で被害を受けたプール屋根の修繕、さらには天文台の設置、第二体育館の空調設備設置などの施設整備に取り組みます。

同志社女子中学校・高等学校では、より安全で快適な教育環境を保つため、新生館等の既存校舎の改修を計画的に行うほか、静和館のエレベータ改修工事に着手します。また、ICT教育を促進するために、パソコンや電子黒板の充実を図ります。

同志社国際中学校・高等学校では、校舎、既存施設の老朽化への対応を行うほか、学寮も含めた新しいキャンパスデザインの作成に取り掛かります。

同志社小学校では、明心館チャペルコートの壁面を改修するとともに、2006年の開校以来最大規模となる施設設備整備事業として、同館空調の更新を2024年度からの3年計画で進めます。また、校務システムの更新、端末機器の更新など、教育環境基盤も整備します。

同志社国際学院では、開校14年目を迎えて老朽化した各施設設備等について、順次適切に更新、修繕等を行います。2024年度は、空調改修及び無線アクセスポイントの整備を実施します。

幼稚園では、移転後5年目となる園舎の維持管理を適切に進めます。

【財政】

法人では、中期財政目標及び中期財政計画を定め、これに単年度の予算編成を組み合わせて財政運営を行い、財政基盤の安定化を図ります。また、中期財政計画の達成状況については、毎年、点検・評価を行い、必要な見直しを実施して、次年度の予算編成に繋げます。

1. 2024年度財政目標

法人では、「学校法人同志社の中長期財政計画」において2025年度までの財政目標を定め、事業活動収支差額比率8%以上（将来は10%以上）、減価償却額の累計額に対する自己資金の充足率80%以上の達成を目指しています。2024年度は、事業活動収支差額比率は8%以上、また、減価償却額の累計額に対する自己資金の充足率については、80%以上を目標とします。

2. 2024年度予算

（1）収入の拡大

①学生生徒等納付金については、入学定員どおりの学生、生徒、児童、園児の確保を重点事項として位置づけ、安定的な財源確保を図ります。

②寄付金については、法人において「同志社創立150周年記念事業募金」を積極的に展開します。また、各学校では、「同志社大学 2025 ALL DOSHISHA募金」、「同志社女子大学サポーターズ募金“ぶどうの樹”」、高等学校、中学校、小学校、幼稚園のご父母を対象とした募金を推進します。

③補助金については、同志社大学及び同志社女子大学の私立大学等経常費補助金並びに高等学校等の運営費補助金等について、補助金の動向を勘案し、増収に積極的に取り組みます。

④受取利息・配当金については、委託運用の活用を含め、効率的な資金運用を推進し、収入の拡大に努めます。特に、第3号基本金引当特定資産運用収入の利回り確保に重点的に取り組みます。

⑤付随事業・収益事業収入については、同志社大学において産学連携活動をより積極的に展開し、受託事業収入の増収を図ります。

（2）支出の抑制

①人件費については、新規採用・補充人事を慎重に行った上での各学校の人事計画に基づく所要額を計上します。

②事業費については、2022年度事業を対象にして実施した事業計画の成果の検証結果も踏まえて、各学校の教育研究推進に必要な事業項目を厳選の上、計上します。

（3）基本金の組入

①施設設備整備及び教育研究環境の充実に向け、同志社大学、同志社女子大学及び同志社香里中学校・高等学校においては、年次計画に基づく第2号基本金への組入を行います。

②奨学事業の更なる充実に向け、同志社大学においては、第3号基本金（同志社大学奨学金基金）への組入を行います。

【広報】

法人では、法人及び各学校からの教職員で構成する「同志社広報委員会」及び「同志社広報小委員会」のもと、各学校の広報計画を共有しつつ、法人広報を展開します。その主軸となる「同志社時報」はこれまでの冊子体の配付から原則Web公開への移行を視野に入れ、社会の要請に応える形で広報を推進します。

同志社大学では、2021年度から3か年計画で実施したホームページリニューアルが2023年度に完了し、オウンドメディア「”D”iscover」、SNS等を通じた大学の様々な活動や創立150周年記念事業などを通じ、更なるプレゼンスの向上を図ります。

同志社女子大学では、幅広い層をターゲットとした広報を、対面とWeb（ホームページやSNS）を活用して実施します。それぞれを連携させた広報展開により、本学の強みである魅力的なキャンパスと充実した施設設備を体感し、在学生と交流できるオープンキャンパス（年間8回）への誘導を図り、志願者獲得へと繋げます。また、Webサイトでは、教育研究や社会連携活動の取り組みを一層発信することで、「社会に開かれた女子大学、信頼される女子大学」というイメージの定着に努めます。

各学校では、入試広報を中心に各学校独自の魅力を発信し、イベントへの誘導を図るべく、アフター・コロナ時代にふさわしい広報活動をより一層推進します。

【記念事業】

法人では、創立150周年記念事業事務室を設置し、「150年に亘って積み重ねられてきた歴史を把握し、後世に伝えること」「同志社の現況を建学の精神、教育の理念に照らし合せて検証すること」「200周年に向かって関係者が一丸となって新たなステップを踏み出すこと」をその意義に掲げ、同志社創立150周年記念事業委員会の下で、2021年度から2026年度を実施期間として様々な記念事業に取り組んでいます。

2024年度は、創立者がキリスト教主義学校を日本に設立する志を演説し、献金を募った地である、アメリカ合衆国ラットランドのグレイス教会における記念礼拝をはじめとするツアーを行い、日米の同志社関係者の交流を深めます。また、2023年度に引き続き同志社創立150周年記念イベントDoshisha New Dayを開催し、創立者の足跡を広く学内外に伝えるためのアニメーションの制作を進めます。

『同志社百五十年史』については、創立から100年間を対象とする第1巻、1975年から現在までを対象とする第2巻に先んじて、第3巻「部局編」を2025年度内に刊行できるよう、引き続き、同編纂委員会が校正及び編纂作業を進めます。

同志社女子大学では2026年度の創立150周年に向けて、「同志社女子大学創立150周年記念事業委員会」、下部組織である「『同志社女子大学の歴史（仮称）』編纂委員会」及び「創立150周年記念行事等実施委員会」において企画・立案を進めています。また、2023年度に開講したテーマ別講義では、40名強の学生が新たなキャッチコピーやロゴ作成に取り組みました。学生提案を基にして、2024年度以降の広報展開に活用していく予定です。

同志社女子中学校・高等学校では、創立150周年である2026年に向けて、150年史の編纂準備を推進します。

学校法人 同志社

学校法人 同志社 事業報告書2023
The Doshisha Social Responsibility Report 2023

発行日：2024年5月25日
学校法人 同志社
〒602-8580 京都市上京区今出川通烏丸東入
http://www.doshisha.ed.jp/